

有価証券報告書

(金融商品取引法第24条第1項に基づく報告書)

事業年度 自 平成23年4月1日
(第8期) 至 平成24年3月31日

東京地下鉄株式会社

(E04153)

第8期（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

有価証券報告書

- 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれておりませんが、監査報告書は末尾に綴じ込んでおります。

東京地下鉄株式会社

目 次

	頁
第8期 有価証券報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	6
4 【関係会社の状況】	9
5 【従業員の状況】	10
第2 【事業の状況】	11
1 【業績等の概要】	11
2 【生産、受注及び販売の状況】	16
3 【対処すべき課題】	16
4 【事業等のリスク】	18
5 【経営上の重要な契約等】	23
6 【研究開発活動】	24
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	24
第3 【設備の状況】	27
1 【設備投資等の概要】	27
2 【主要な設備の状況】	27
3 【設備の新設、除却等の計画】	30
第4 【提出会社の状況】	31
1 【株式等の状況】	31
2 【自己株式の取得等の状況】	33
3 【配当政策】	33
4 【株価の推移】	33
5 【役員の状況】	34
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	37
第5 【経理の状況】	43
1 【連結財務諸表等】	44
2 【財務諸表等】	74
第6 【提出会社の株式事務の概要】	96
第7 【提出会社の参考情報】	97
1 【提出会社の親会社等の情報】	97
2 【その他の参考情報】	97
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	98
監査報告書	巻末

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月28日

【事業年度】 第8期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 東京地下鉄株式会社

【英訳名】 Tokyo Metro Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 奥 義 光

【本店の所在の場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区東上野三丁目19番6号

【電話番号】 03 (3837)7059

【事務連絡者氏名】 財務部長 甲 斐 義 朗

【縦覧に供する場所】 該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第 1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第 4 期	第 5 期	第 6 期	第 7 期	第 8 期
決算年月	平成20年 3 月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月
営業収益 (百万円)	378,436	381,301	377,600	372,140	366,838
経常利益 (百万円)	80,871	69,664	66,356	64,166	58,543
当期純利益 (百万円)	47,457	40,681	38,567	36,818	31,366
包括利益 (百万円)	—	—	—	36,799	31,349
純資産額 (百万円)	272,081	304,624	335,083	363,748	385,802
総資産額 (百万円)	1,284,578	1,266,462	1,258,769	1,261,697	1,269,863
1株当たり純資産額 (円)	468.30	524.31	576.74	626.07	664.03
1株当たり当期純利益金額 (円)	81.68	70.02	66.38	63.37	53.99
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.2	24.1	26.6	28.8	30.4
自己資本利益率 (%)	18.8	14.1	12.1	10.5	8.4
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	99,277	111,451	105,796	110,496	100,464
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△87,660	△80,944	△80,187	△78,147	△67,253
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△24,756	△25,884	△26,068	△29,524	△17,721
現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円)	19,233	23,855	23,396	26,220	41,709
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (名)	9,836 (2,474)	9,845 (2,543)	9,864 (2,645)	10,025 (2,826)	10,095 (2,903)

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 キャッシュ・フローに関する数値の△は、現金及び現金同等物の流出を示しています。

3 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

4 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第4期	第5期	第6期	第7期	第8期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
営業収益 (百万円)	338,355	346,224	343,383	337,958	332,008
経常利益 (百万円)	76,070	68,449	63,547	60,592	54,956
当期純利益 (百万円)	44,951	41,187	37,323	35,311	29,901
資本金 (百万円)	58,100	58,100	58,100	58,100	58,100
発行済株式総数 (株)	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000	581,000,000
純資産額 (百万円)	265,283	298,338	327,547	354,706	375,295
総資産額 (百万円)	1,279,668	1,257,380	1,251,320	1,255,103	1,263,589
1株当たり純資産額 (円)	456.60	513.49	563.76	610.51	645.95
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額) (円)	14 (—)	14 (—)	14 (—)	16 (—)	18 (—)
1株当たり当期純利益金額 (円)	77.37	70.89	64.24	60.78	51.46
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	20.7	23.7	26.2	28.3	29.7
自己資本利益率 (%)	18.3	14.6	11.9	10.4	8.2
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	18.1	19.7	21.8	26.3	35.0
従業員数 (名)	8,509	8,427	8,379	8,482	8,519

(注) 1 営業収益には、消費税及び地方消費税は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

3 株価収益率については、当社株式が非上場であるため、記載していません。

2 【沿革】

(1) 提出会社の沿革

当社は、東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）に基づき、帝都高速度交通営団（以下、「営団」という）の財産の全部を現物出資により引継ぎ、営団の一切の権利及び義務を承継して平成16年4月1日に設立されました。なお、参考として、営団の「沿革」を以下にあわせて記載します。

年月	摘要
平成16年4月	東京地下鉄株式会社法により、東京地下鉄(株)設立
10月	(株)メトロフルール設立
18年4月	(株)メトロプロパティーズ設立
10月	(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース及びメトロ開発(株)の4社について、それぞれの事業を会社分割により同名の新会社に継承させ、当社を存続会社として分割会社を吸収合併
19年2月	(株)メトロアドエージェンシー設立 (株)メトロレールファシリティーズ設立
3月	ICカード乗車券「PASMO」のサービス開始
20年6月	副都心線運輸営業開始・全線開通
23年11月	日本コンサルタンツ(株)設立

(2) 営団の沿革

年月	摘要
昭和16年3月	帝都高速度交通営団法公布
7月	帝都高速度交通営団法に基づき、特殊法人として、帝都高速度交通営団設立(設立時の営業キロは現銀座線14.3キロ)
8月	東京地下鉄道(株)及び東京高速鉄道(株)から営業線(現銀座線)、東京市等から地下鉄道の免許線を譲受
9月	帝都高速度交通営団として営業開始
21年12月	日観興業(株)(株)メトロセルビス)設立
23年8月	新日本観光(株)(株)はとバス)設立
29年1月	丸ノ内線運輸営業開始
31年6月	財団法人地下鉄互助会(公益財団法人メトロ文化財団)設立
32年12月	銀座地下鉄興業(株)(株)メトロコマース)設立
36年3月	日比谷線運輸営業開始
37年3月	丸ノ内線全線開通
38年2月	(株)地下鉄ビルディング設立
39年8月	日比谷線全線開通
12月	東西線運輸営業開始
43年3月	メトロ高架(株)(メトロ開発(株))設立
9月	(株)メトロ給食センター(株)メトロフードサービス)設立
44年3月	東西線全線開通
12月	千代田線運輸営業開始
49年10月	有楽町線運輸営業開始
53年8月	半蔵門線運輸営業開始
54年12月	千代田線全線開通
56年4月	(株)地下鉄メンテナンス設立
59年4月	メトロ車両(株)設立
63年4月	メトロカードを新発売
6月	有楽町線全線開通
平成3年11月	南北線運輸営業開始
	NSメトロカードを新発売
7年3月	(株)メトロスポーツ設立
8年3月	SFメトロカードを新発売(都営地下鉄と共通化)
9年1月	渋谷熱供給(株)設立
11年3月	(株)渋谷マークシティ設立
12年9月	南北線全線開通

年月	摘要
12年10月	共通乗車カードシステム(パスネット)を導入
14年1月	鉄道事業法に基づく認定鉄道事業者制度の一般認定(鉄道土木/鉄道電気/車両)を取得
12月	東京地下鉄株式会社法公布
15年3月	半蔵門線全線開通
16年4月	帝都高速度交通営団法廃止 営団解散

(3) 当社の完全民営化について

東京における地下鉄は、昭和2年12月、民間会社である東京地下鉄道株式会社により浅草～上野間が開業されたことに始まりますが、民間会社では、巨額の資金を必要とする新線建設を進めることは困難でありました。このような情勢の中で、当社の前身である営団は、東京都の区の存する区域及びその付近における交通機関の整備拡充を図るため、地下鉄を建設運営することを目的として、昭和16年7月4日に設立されました。以来、設立から62年余り、営団は設立目的に従い、地下鉄の建設及び運営を行ってきました。

政府の行政改革の一環として、営団の完全民営化の方針が初めて示されたのは、臨時行政改革推進審議会が昭和61年6月10日に答申した「今後における行財政改革の基本方向」においてでした。当時は地下鉄ネットワークが整備途上であったこともあり、具体的措置は実施されませんでした。南北線、半蔵門線の全区間が着工され、地下鉄ネットワークがほぼ概成される見込みとなったことを受け、平成7年2月24日に閣議決定された「特殊法人の整理合理化について」において、営団は完全民営化の第一段階として当時建設中の南北線及び半蔵門線が完成した時点を目途に特殊会社化することとされました。

その後、南北線が全線開業し、半蔵門線についても平成15年春に開業が見込まれるという状況の中、特殊法人等改革基本法（平成13年法律第58号）に基づき、平成13年12月19日に閣議決定された「特殊法人等整理合理化計画」において、営団について以下のとおり明記されました。

特殊法人等整理合理化計画（平成13年12月19日閣議決定）（抄）

帝都高速度交通営団

完全民営化に向けた第一段階として、現在建設中の11号線が開業した時点から概ね1年後（平成16年春の予定）に特殊会社化する。

この計画の決定を受け、東京地下鉄株式会社法案が第155回国会に提出され、平成14年12月11日に成立し、同18日に公布、施行されました。これにより、平成16年4月1日、東京地下鉄株式会社が設立されることとなりました。

さらに、上記の「特殊法人等整理合理化計画」を受け、東京地下鉄株式会社法附則第2条においても、「国及び東京都は、特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする」旨規定されています。当社は、この趣旨に沿って、できる限り早期の完全民営化が可能となるよう、経営基盤の確立に努めていきます。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社12社及び関連会社4社で構成され、その営んでいる主要な事業内容は、次のとおりです。なお、各区分は、セグメント情報の報告セグメントと同一です。

(1) 運輸業

東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

事業の内容	主な会社名
鉄道事業	当社
鉄道駅の清掃及び運営管理	(株)メトロサービス (鉄道駅の清掃等) (株)メトロコマース (鉄道駅の運営管理)
鉄道施設等の整備及び保守管理	メトロ車両(株) (車両関係)、(株)メトロレールファシリティーズ (軌道・建物関係)、メトロ開発(株) (土木構築物関係)、(株)地下鉄メンテナンス (電気設備関係)

(2) 流通・不動産事業

鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる事業展開を基本とし、当社路線の駅や沿線において、E c h i k aなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

事業の内容	主な会社名
商業施設の開発	当社
商業施設の運営	(株)メトロコマース (駅構内売店等の運営)、メトロ開発(株) (高架下商業施設の運営)、(株)メトロフードサービス (飲食店舗の運営)、(株)メトロプロパティーズ (E c h i k a等駅構内及び駅周辺における商業施設の運営)
不動産の開発	当社
不動産の賃貸	当社、(株)地下鉄ビルディング
不動産の管理	(株)地下鉄ビルディング

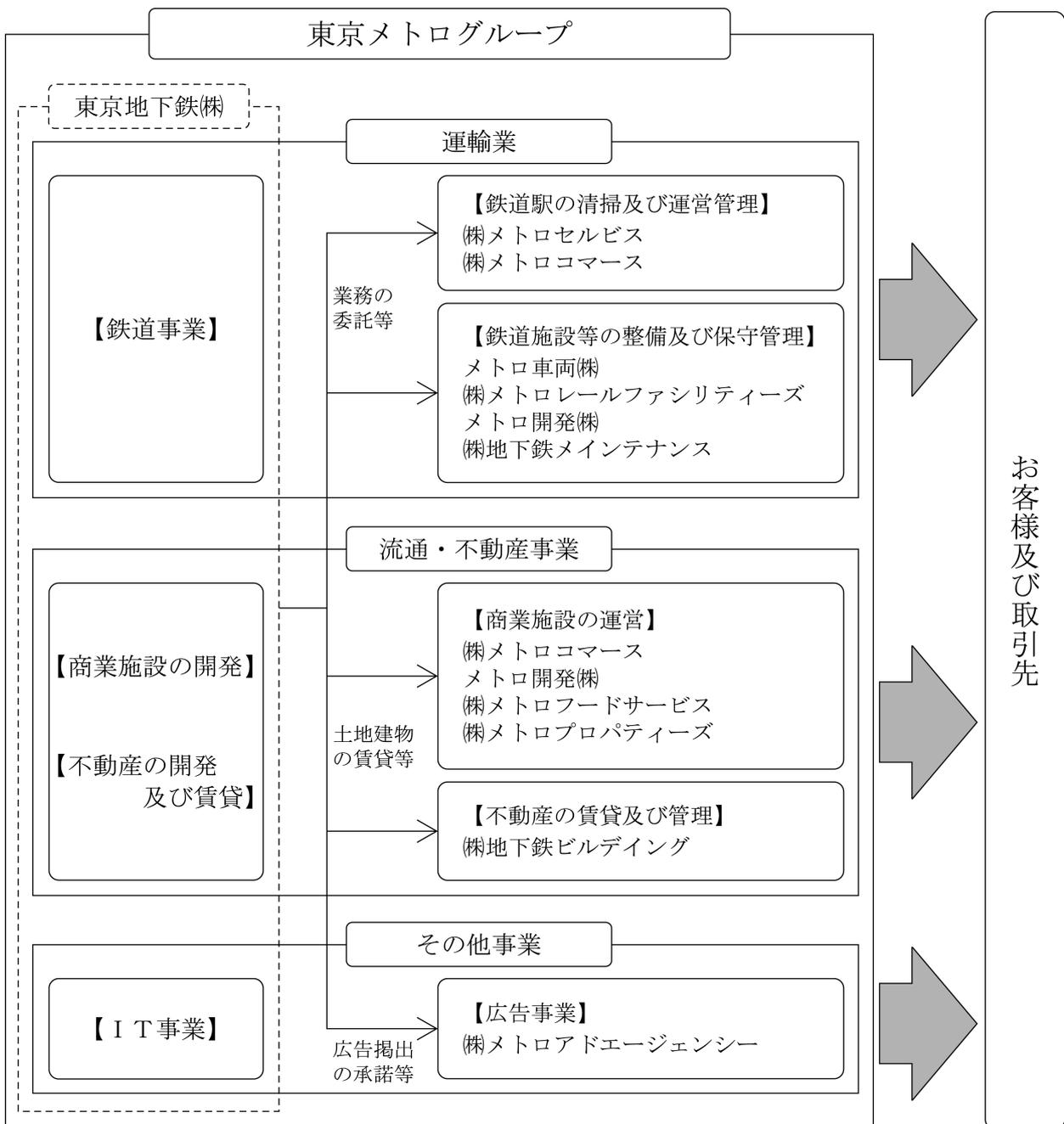
(3) その他事業

当社資産などを活用し、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業などを行っています。

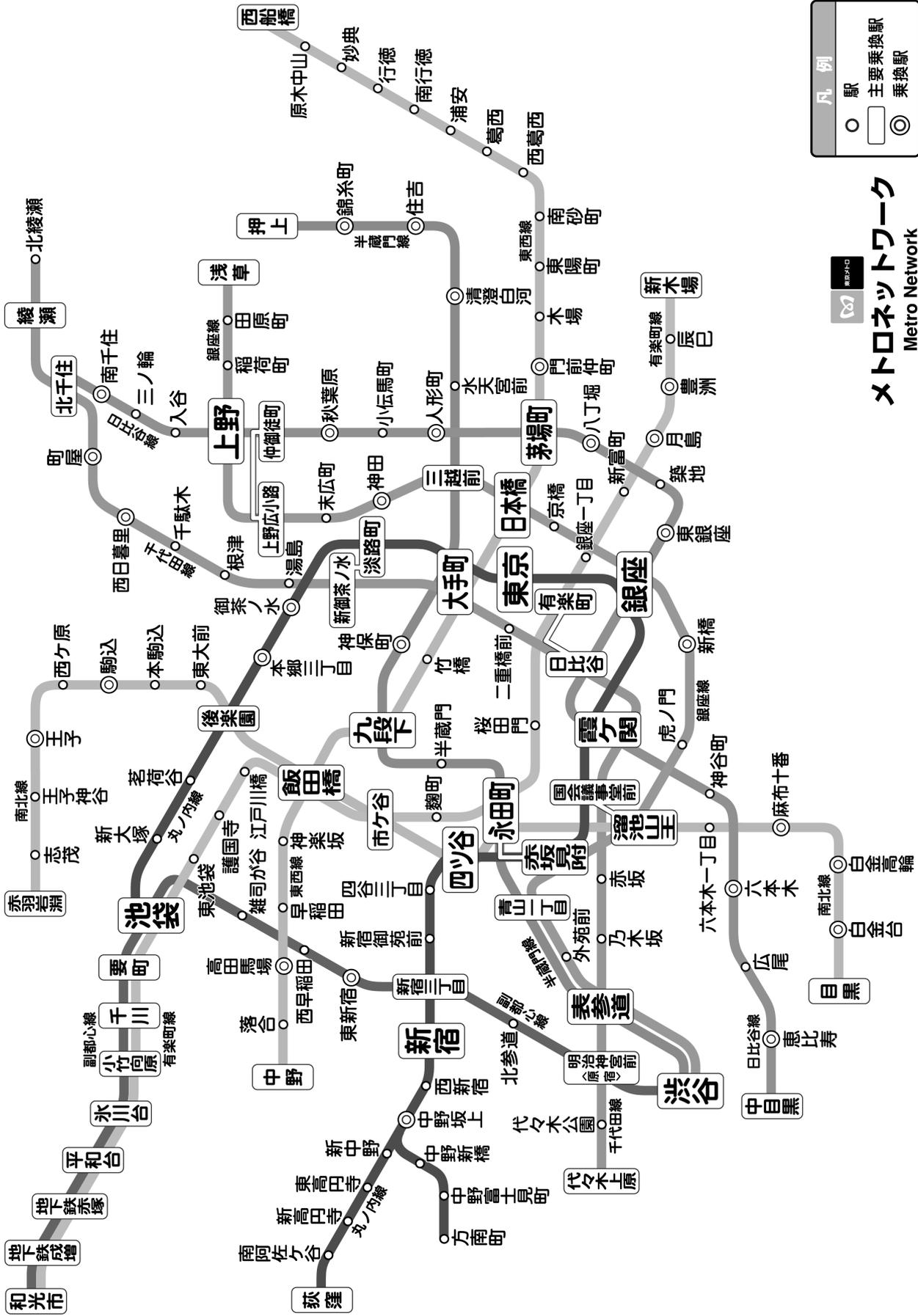
事業の内容	主な会社名
IT事業	当社
広告事業	(株)メトロアドエージェンシー

(注) 主要な会社として当社及び連結子会社10社を記載しています。

以上の企業集団の状況について、事業系統図を示すと次のとおりです。



(注) 上図は、当社及び主な連結子会社10社の概要図です。



メトロネットワーク

Metro Network

4 【関係会社の状況】

(1) 連結子会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
(株)メトロセルビス	東京都台東区	10	運輸業	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務等を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
(株)メトロコマース	東京都台東区	12	運輸業 流通・不動産事業	100.0	—	100.0	当社は駅運営管理業務を委託し、また、施設を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任2名)
メトロ車両(株)	東京都台東区	20	運輸業	100.0	—	100.0	当社は車両の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
(株)メトロレールファシリティーズ	東京都中野区	20	運輸業	100.0	—	100.0	当社は施設の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
メトロ開発(株)	東京都中央区	30	運輸業 流通・不動産事業	100.0	—	100.0	当社は高架下等を賃貸し、また、施設の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
(株)地下鉄メンテナンス	東京都台東区	20	運輸業	100.0	—	100.0	当社は設備の整備及び保守管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
(株)地下鉄ビルディング	東京都新宿区	106	流通・不動産事業	100.0	—	100.0	当社は土地・建物を賃貸し、また、施設の管理を委託しています。 (当社社員の役員兼任2名)
(株)メトロフードサービス	東京都台東区	20	流通・不動産事業 その他事業	100.0	—	100.0	当社は施設を賃貸し、また、福利厚生施設運営業務を委託しています。 (当社社員の役員兼任3名)
(株)メトロスポーツ	東京都江東区	20	流通・不動産事業	100.0	—	100.0	当社は施設の管理及び運営を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)
(株)メトロプロパティーズ	東京都台東区	10	流通・不動産事業	100.0	—	100.0	当社は施設を賃貸しています。 (当社社員の役員兼任4名)
(株)メトロアドエージェンシー	東京都港区	50	その他事業	100.0	—	100.0	当社は広告掲出の承諾等を行っています。 (当社社員の役員兼任2名)
(株)メトロフルール	東京都江東区	10	その他事業	100.0	—	100.0	当社は施設の清掃業務等を委託しています。 (当社社員の役員兼任4名)

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、セグメント情報の名称を記載しています。
2 上記子会社のうち特定子会社に該当するものはありません。

(2) 持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有割合			関係内容
				直接所有 (%)	間接所有 (%)	合計 (%)	
渋谷熱供給(株)	東京都渋谷区	400	熱供給事業	39.0	—	39.0	— (当社社員の役員兼任2名)
(株)渋谷マークシティ	東京都渋谷区	30	渋谷マークシティの 管理・運営	44.0	—	44.0	当社は施設の管理・運営を委託しています。 (当社社員の役員兼任5名)
(株)はとバス	東京都千代田区	450	観光バス事業等	10.0	— (12.5)	10.0 (12.5)	—
日本コンサルタンツ(株)	東京都千代田区	480	鉄道コンサルティング事業	20.8	—	20.8	— (当社社員の役員兼任1名)

- (注) 1 議決権の所有割合欄の間接所有の中で(外書)は緊密な者(公益財団法人メトロ文化財団)の所有割合です。なお、当財団は、昭和31年に当社の前身である営団が寄付金を出捐し、設立された財団法人(設立当初の名称は財団法人地下鉄互助会)です。また、平成24年3月28日に公益認定を受け、4月1日から公益財団法人となっています。
2 平成23年11月1日に日本コンサルタンツ(株)を設立し、持分法適用関連会社としています。なお、平成24年4月2日に実施した第三者割当増資により、資本金は495百万円、当社の議決権の所有割合は20.2%となっています。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)	
運輸業	9,522	(1,973)
流通・不動産事業	308	(525)
その他事業	265	(405)
合計	10,095	(2,903)

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は()内に当連結会計年度の平均人員を外数で記載しています。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
8,519	37.7	17.5	7,401,453

セグメントの名称	従業員数(名)
運輸業	8,462
流通・不動産事業	47
その他事業	10
合計	8,519

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は従業員数の100分の10未満であるため記載を省略しています。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいます。
3 平均勤続年数は、営団における勤続年数を含んでいます。なお、当社設立後の平均勤続年数は6.5年です。

(3) 労働組合の状況

提出会社の従業員により、東京地下鉄労働組合（組合員数8,240人）が組織されており、日本私鉄労働組合総連合会に加盟しています。

また、提出会社の労使間及び連結子会社の労使間において、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、企業収益の減少、厳しい雇用情勢及び緩やかなデフレ傾向が継続する中で、東日本大震災の影響等により依然として厳しい状況にあるものの、各種の政策効果などを背景に、景気は緩やかに持ち直しています。一方で電力供給の制約に加えて、欧州の政府債務危機や原油価格の上昇などを背景とした海外景気の下振れ等によって景気が下押しされるリスクが存在し、先行き不透明な状況が続いています。このような状況の中で、当社グループは、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づき、「事業基盤の強化」と「成長に向けた新たな挑戦」をキーワードに、安全の確保に取り組むことはもちろんのこと、お客様視点に立ったサービスの提供、コスト削減・生産性改善の取組、さらには関連事業の拡大等、様々な施策を展開するとともに、東日本大震災を踏まえた大規模地震発生時等における対応として、施設の耐震性、帰宅困難者対策、洪水等による浸水対策等の諸課題にも積極的に取り組んでいます。

しかしながら、当連結会計年度の業績は、東日本大震災等の影響により、旅客運輸収入や広告収入等が減少したため、営業収益は3,668億3千8百万円（前期比1.4%減）となった一方、主として当社の減価償却費の増加に加え、修繕費等の諸経費が増加した結果、営業利益は750億1千4百万円（前期比9.1%減）、経常利益は585億4千3百万円（前期比8.8%減）、当期純利益は313億6千6百万円（前期比14.8%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりです。

[運輸業]

運輸業においては、安全・安定輸送の確保を目指して、一層の安全性向上のための設備の整備等を進めるとともに、お客様のニーズを捉えたサービス及び利便性の向上に取り組みました。

安全面では、施設等の耐震性向上への取組として、阪神・淡路大震災後、高架橋に対して橋脚の崩落を防ぐ補強を既に実施していますが、補強対象ではなかった高架橋柱についても、耐震補強を行うこととしました。また、大規模水害による浸水対策として、出入口や坑口（トンネルの入口部分）、換気口等への浸水対策方針を定め、耐圧能力を向上させた浸水防止機への更新工事に着手しました。さらに、火災対策として、駅構内の避難誘導設備、排煙設備等の整備に取り組みました。そのほか、ホームでの安全対策（転落事故・接触事故の防止等）として有楽町線でホームドアの設置工事を進めており、設置作業が完了した駅から順次使用を開始するとともに、ホームドア未整備の路線においては、国のガイドラインに基づきホーム縁端警告ブロックに改良を施しました。加えて、列車風による事故を防止するための対策として、階段区分柵等の整備に取り組みました。

輸送面では、混雑緩和及びお客様の利便性向上を図るため、日比谷線、千代田線、半蔵門線及び南北線においてダイヤ改正を実施しました。また、有楽町線・副都心線では、遅延の解消や輸送障害発生時の円滑なダイヤ回復を図るため、小竹向原駅～千川駅間に新たに連絡線を設置することにより、平面交差を解消する改良工事を進めているほか、有楽町線豊洲駅での折返線の設置工事を進めています。さらに、東西線では、混雑に伴う遅延の解消を目指し、茅場町駅のホーム延伸工事、門前仲町駅のホーム拡幅工事を進めたほか、南砂町駅のホーム及び線路増設に向けての進めるとともに、全てのドアをワイドドアとした15000系車両を70両（7編成）導入しました。このほか、快適性を向上させ環境に配

慮した新型車両の導入を進めており、千代田線では16000系車両を90両（9編成）導入するとともに、銀座線においても平成24年4月からの営業運転開始に向け、前照灯及び車内灯にLED照明を採用した1000系車両を6両（1編成）導入しました。

サービス面では、バリアフリー化を進めるため、エスカレーターを副都心線池袋駅ほか1駅において8基設置するとともに、エレベーターを有楽町線桜田門駅ほか8駅において11基設置しました。また、千代田線北綾瀬駅ほか2駅において、車椅子及びオストメイトに対応し、乳幼児用設備を備えた多機能トイレを設置しました。この結果、ホームから地上出入口までの経路について、エレベーター等により高低差が解消されたルートを確認している駅は74%、車椅子やオストメイト等に対応したトイレが整備された駅は88%となりました。さらに、渋谷駅街区基盤整備の一環としての銀座線渋谷駅の移設・改良工事や、駅周辺の再開発に伴う混雑を緩和するための有楽町線豊洲駅の改良工事を進めているほか、銀座線・丸ノ内線赤坂見附駅の改装等を実施しました。このほか、東京都交通局との間における東京の地下鉄のサービス一体化に向けた取組として、九段下駅において乗換改善工事に着手するとともに、乗換駅の追加指定（岩本町駅・秋葉原駅）及び改札通過サービス（春日駅・後樂園駅、市ヶ谷駅）についても所要のシステム変更等に着手しました。さらに、お客様への情報提供を充実させるため、バリアフリー設備等を掲載した「バリアフリー便利帳」を都営地下鉄と共同で発行したほか、平成24年4月から当社全路線、相互直通運転を行っている路線及び都営地下鉄線の運行情報をメールで配信するサービスを実施することとし、平成24年3月からサービス登録を開始しました。

営業面では、企画乗車券として、京成電鉄株式会社との「KEISEI SKYLINER & METROPASS」の販売を開始し、従来から発売しているメトロパスシリーズと併せてラインナップの充実を図るとともに、WILLER TRAVEL株式会社と提携し、東京着の高速ツアーバスと東京メトロ1日券又は2日券をセットにした「東京とことんセット券」の発売を開始しました。そのほか、企画乗車券の販売促進の一環として「東葉東京メトロパスキャンペーン」及び今年度から埼玉高速鉄道株式会社が新たに参加した、7社合同による「東京メトロパスキャンペーン“2012”」を実施しました。また、「東日本大震災復興支援企画」として「東北アンテナショップ応援キャンペーン」や「お笑いネタLIVE&オークション」等を実施したほか、「ふるさとアンテナショップめぐりキャンペーン」を首都圏鉄道10社局で合同開催しました。加えて、お客様からご好評をいただいているサービスマネージャーのタブレット型携帯端末を活用したご案内サービスをサービスマネージャー配置駅全駅（14駅）へ拡大しました。さらに、他社との共同使用委託駅を除く全駅のほぼ全てのきっぷうりばに設置されているピンク色の多機能券売機において、これまでの継続定期券に加え、新規の大人用通勤定期券・全線定期券の販売を開始するとともに、定期券購入時においては、「VISA」、「MasterCard」及び「JCB」の3ブランドのクレジットカードが、「Tokyo Metro To Me CARD」以外でも利用可能となりました。このほか、ウォーキングイベント「東京まちさんぽ」を4回実施したほか、事前応募制のメトロ車両基地イベント「メトロファミリーパーク in AYASE」を開催しました。加えて、「仮面ライダーオーズスタンプラリー」、「夢見るMyマイメロディ展」とタイアップで実施した「Happyスタンプラリー」、「メトロミュージックオアシスVol.35・36」等の各種イベントを開催し、当社及び当社沿線のPRを行い、お客様の誘致に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、特別ダイヤでの運行、駅構内照明、駅の案内看板及び車内照明の一部消灯、駅務機器・エスカレーターの一部使用停止等により、使用電力の抑制を図りました。夏季の電力使用制限解除後の平成23年9月10日以降は、特別ダイヤを通常ダイヤに戻すとともに、駅務機器・エスカレーターを全て稼働し、駅の案内看板を全て点灯しましたが、引き

続き節電に取り組むため、駅構内照明及び車内照明の一部消灯等を実施しています。さらに、消費電力削減のため、LED照明を駅構内や車両へ導入することとし、平成24年2月に銀座線田原町駅に設置を完了したほか、太陽光発電システムを東西線地上駅に導入することとし、平成24年3月に南行徳駅に設置しました。また、東日本大震災における経験を踏まえた災害発生時の帰宅困難者への支援対策としては、計10万人分の飲料水及び非常用ブランケットを他社との共同使用委託駅を除くほぼ全ての駅に配備しました。そのほか、災害、事故等発生時の通信手段を確保するため、通信環境の整備を進め、トンネル内の携帯電話について南北線本駒込駅～赤羽岩淵駅間で利用可能になるとともに、高速モバイルインターネット通信WiMAX（ワイマックス）について平成24年3月に丸ノ内線中野富士見町駅構内で利用可能になりました。さらに、お客様に正確な災害・事故等の情報を提供するため、総合指令所からの駅構内一斉放送の運用を開始するとともに、全路線において改札口ディスプレイの運用を開始し、非常時にはNHKの非常災害時緊急放送を放映することとしました。

しかしながら、運輸業の当連結会計年度の業績は、震災等の影響により特に定期外の不振が響いたことに伴い、輸送人員は22億7千7百万人（前期比1.1%減）、旅客運輸収入は2,892億7千2百万円（前期比1.3%減）となったほか、広告媒体に係る広告料金収入が減少したことにより、営業収益は3,252億3千5百万円（前期比1.8%減）となった一方、主として当社の減価償却費の増加に加え、修繕費等の諸経費が増加した結果、営業利益は685億6百万円（前期比9.7%減）となりました。

（運輸成績表）

種別		単位	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業日数		日	365	366
旅客営業キロ		キロ	195.1	195.1
客車走行キロ		千キロ	279,971	275,683
輸送人員	定期	千人	1,305,415	1,303,187
	定期外	〃	996,782	974,408
	計	〃	2,302,197	2,277,595
旅客運輸収入	定期	百万円	126,694	126,499
	定期外	〃	166,337	162,772
	計	〃	293,032	289,272
乗車効率		%	47	48

(注1) 記載数値は、千人未満、百万円未満を切り捨てて表示しています。

(注2) 乗車効率の算出方法：人キロ÷(客車走行キロ×客車平均定員)×100

[流通・不動産事業]

流通・不動産事業においては、より一層の収益拡大を図るため、各種施策を実施しました。

流通事業においては、駅構内や高架下のスペースを活用し、商業店舗等の開発を進めています。平成23年6月には、小田急電鉄株式会社との共同事業として、千代田線と小田急小田原線が乗り入れている代々木上原駅高架下に、商業施設「アコルデ代々木上原」をリニューアルオープンしました。また、7月には、霞ヶ関Metro pia（メトロピア）として「ドトールコーヒーショップ」と「Sweets De Metro（スイーツ・ドウ・メトロ）」をオープンしたほか、Echika表参道において、11月から12月にかけて「THE STATION STORE UNITED ARROWS LTD.（ザステーションストア ユナイテッドアローズ）」ほか2店をオープンしました。さらに、平成24年2月には2つ目のEchika fitとして、丸ノ内線東京駅にEchika fit東京をオープンしました。そのほか、Esola池袋をはじめとする商業ビルや駅構内店舗において、セール等各種フェアや店舗の入替えを実施しました。

提携クレジットカード「Tokyo Metro To Me CARD」については、各種キャンペーンを実施し、新規会員の獲得とカード利用の促進に努めてきたほか、平成24年3月に全日本空輸株式会社及び株式会社ジェーシービーと合同で新カード「ANA To Me CARD PASMO JCB（愛称：ソラチカカード）」の新規会員募集を開始しました。このほか、お客様の子育てを応援するため、東西線原木中山駅に認可保育所「キッド・ステイ原木中山保育園」を平成24年4月にオープンすることとし、準備を進めました。

不動産事業においては、旧渋谷技術区用地を含む東急文化会館跡周辺地区の共同開発事業「渋谷新文化街区プロジェクト」として、平成24年4月の開業に向けて、「渋谷ヒカリエ」の建設工事を進めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、商業施設や飲料自販機等における照明減光、空調調整及びエレベーター等の一部停止を実施しました。

流通・不動産事業の当連結会計年度の業績は、前期開業した施設が通期で寄与したほか、新規施設の開業等により、営業収益は380億7千7百万円（前期比1.3%増）となったものの、諸経費が増加したことにより、営業利益は46億9千7百万円（前期比1.9%減）となりました。

[その他事業]

IT事業においては、トンネル内の携帯電話通信環境整備について、社団法人移動通信基盤整備協会と連携し、南北線本駒込駅～赤羽岩淵駅間のサービスを平成24年3月に開始したほか、平成24年1月に日比谷線、3月に銀座線ほか6路線で、平成24年中の全線でのサービス開始に向けて着工しました。また、高速モバイルインターネット通信WiMAXの使用環境について、平成24年3月に丸ノ内線中野富士見町駅構内で利用可能となったほか、平成24年度中の全線でのサービス開始に向け整備を推進しています。

広告事業においては、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」を23編成で販売開始し、合計76編成での販売により、一層の収益拡大に努めました。

東日本大震災後の電力供給の制約下における節電対策としては、ホームデジタル広告「M Station Vision」の配信を平成23年5月末まで停止しました。広告看板も一部消灯を実施していましたが、LED照明化による消費電力削減を進めるとともに、電力需給状況に配慮しつつ、平成24年3月から順次再点灯を進めました。

その他事業の当連結会計年度の業績は、震災等の影響により、顧客への広告販売が減少し、営業収益は187億9千8百万円（前期比6.0%減）、営業利益は17億4千7百万円（前期比2.7%減）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」といいます。）は、前連結会計年度末に比べ154億8千9百万円増加し、当連結会計年度末には417億9百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,004億6千4百万円（前期比9.1%減）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益594億7千9百万円、非資金科目である減価償却費765億7千1百万円を計上したこと等によるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、672億5千3百万円（前期比13.9%減）となりました。これは主に、補助金受入れによる収入が55億1千2百万円あった一方で、車両更新等有形・無形固定資産の取得による支出が728億2千7百万円あったこと等によるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、177億2千1百万円（前期比40.0%減）となりました。これは、長期借入れ及び社債の発行による収入が648億5千8百万円あった一方で、長期借入金の返済による支出が231億7千2百万円あったこと、社債の償還による支出が500億円あったこと、及び配当金の支払額が92億9千6百万円あったこと等によるものです。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当社グループの業種構成はサービス業が中心であり、受注生産形態をとらない会社が多いため、「1業績等の概要」においてセグメントの業績を記載することとしています。

3 【対処すべき課題】

当社グループは、グループ理念「東京を走らせる力」の実現を目指して、経営戦略及び中期経営計画に基づき、安全・安心、快適、便利で効率的な輸送サービスを提供することで、高い顧客満足度の獲得を目指すとともに、関連事業の積極的展開、さらには社会との調和の実現に向け取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指しています。

基幹事業である鉄道事業については、平成20年6月に副都心線を開業し、更なるネットワークの充実を図るとともに、安全の確保やお客様視点に立ったサービスの提供に努めてきました。また、関連事業についても、鉄道事業とのシナジー効果を得られる保有資産の有効活用を進め、着実に事業規模を拡大しました。

しかしながら、鉄道事業における東日本大震災を踏まえた自然災害対策、依然として高い混雑率や相互直通運転の拡大による輸送障害の影響の広域化、少子高齢化の進展に伴う通勤・通学者の長期的減少、関連事業における将来の事業領域・規模の拡大に必要な新たな経営資源の確保、さらには全事業領域における技術・技能の維持・伝承等の課題が未だ数多くある状況です。

今後も、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づき、これらの課題に取り組んでいきます。

鉄道事業については、お客様の安全を第一に、東日本大震災等を踏まえた自然災害対策として、これまで実施してきた阪神・淡路大震災後の緊急耐震工事に加え、一層の耐震補強工事を進め、安全に万全を期していきます。また、豪雨等に伴う浸水対策として、出入口、換気口等に止水板、浸水防止機、防水扉等を設置してきましたが、大規模水害等を考慮した浸水防止機の改良を引き続き推進していくとともに、出入口構造の見直しや、坑口（トンネルの入口部分）における防水ゲートの設置等の浸水対策を行っていきます。なお、津波に対しては、関係機関による津波高や被害の想定結果を踏まえ、適切に対応していくとともに、地域・関係各所と連携した対策も含め、調査・検討を推進します。このほか、早期の運転再開や帰宅困難者対策、地下駅構内及びトンネル内における通信環境の整備等の諸課題について関係各所と連携して取り組むなど、大規模地震等の自然災害発生時における対応についても推進していきます。

電力不足問題に対しては、今後も電力需給の状況に照らし、引き続き節電対策を実施するとともに、LED照明の導入等消費電力の削減に取り組んでいきます。電力需給が一段と厳しくなることが予想される夏季においては、必要な節電対策に取り組みつつ、安定的な輸送の提供に努めていきます。また、電力を安定的に確保するため、調達方法の一層の多様化を含めた検討を今後進めていきます。

鉄道の安全・安定運行に向けた取組としては、有楽町線へのホームドア設置を引き続き推進するとともに、銀座線への設置に向けて各種調査を実施するほか、排煙・避難誘導を目的とした火災対策設備の整備、セキュリティカメラシステムの活用等による鉄道運行に係るセキュリティ強化、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用により、更なる安全性の向上を目指していきます。

また、有楽町線・副都心線における小竹向原駅～千川駅間での連絡線設置工事、東西線における茅場町駅ホーム延伸、門前仲町駅ホーム拡幅、南砂町駅線路・ホーム増設等の各種改良工事、丸ノ内線にお

ける方南町駅ホーム延伸工事等、各路線において混雑緩和・遅延防止に資する輸送改善施策を実施するとともに、副都心線と東急東横線・横浜高速みなとみらい線との平成24年度中の相互直通運転開始に向けた準備等、鉄道サービスの更なる質的向上に取り組めます。

エレベーター、エスカレーターをはじめとしたバリアフリー設備の整備については、全てのお客様に安心してご利用いただけるよう更なる充実を図り、このうちエレベーターについては、積極的な用地取得等により、未整備駅への設置を精力的に進めるとともに、整備済みの駅への増設にも取り組んでいきます。今後も引き続き、階段昇降機を含めてバリアフリー設備の早急な整備に取り組んでいきます。

また、お客様の利便性向上のため、乗換改善等の都営地下鉄とのサービスの一体化に取り組んでおり、他の乗換利便性の向上施策や運賃の乗換負担軽減策についても協議してまいります。

さらに、今後も引き続きコスト削減及び生産性改善を着実に進めることで効率的な事業運営を推進してまいります。

関連事業については、新たな経営資源として、鉄道事業とのシナジー効果を期待できる不動産を取得するほか、駅構内においてEchika fit、Metro piaの開発を進めるとともに、車内ディスプレイを順次導入し、車内デジタル広告「Tokyo Metro Vision」の展開路線を拡大する等、各種施策を実施することで、事業規模の拡大を目指してまいります。

このほか、環境目標の設定・進捗管理を行うとともに、環境配慮型車両、太陽光発電システム、LEDを用いた駅照明や案内看板等の導入などグループ全体での環境マネジメントを推進することで、環境に優しい企業を構築してまいります。また、沿線をはじめとする社会との共生への取組として、社会貢献活動の充実を図ってまいります。この活動の一環として、当社グループは、公益財団法人メトロ文化財団を通じて、地下鉄博物館をはじめとした交通文化啓発活動や芸術・文化活動の推進を行っています。また、これらの活動に対する支援のため、当社は、当連結会計年度において同財団に3億9千4百万円の寄付を行いました。なお、今後も同財団が継続的かつ安定的に社会貢献活動を行えるように支援してまいります。

これらに加え、グループガバナンスの強化による公正かつ透明性の高い経営の実践、コンプライアンス及びリスクマネジメントの強化を通じ、内部統制システムの整備をはじめとした企業存続のために必要な仕組みの運用に取り組むとともに、各社員の能力向上や当社グループが培ってきた技術・技能の着実な伝承・強化をはじめとした人材育成等についても取り組んでまいります。

以上の取組により、首都東京の魅力と活力を引き出す企業として、全てのステークホルダーから選択される企業グループになることを目指します。

4 【事業等のリスク】

当社グループの事業等において、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられるリスクについては、次のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日現在において当社が判断したものです。また、以下のリスクは当社グループの全てのリスクを網羅したものではなく、予想される主なリスクを例示したものです。

(1) 人口動向等について

当社グループは、東京都区部及びその周辺地域で鉄道事業を中心に事業を展開しています。わが国における経済的中心地である東京都区部に強固な基盤を有することは、高い営業収益力を保つ上で当社グループの強みの一つであり、この営業基盤の特性を最大限活用していきます。

しかしながら、首都圏の人口動向については、現在は基本的には増加が続いているものの、長期的には減少傾向となることが予想されています。また、首都圏における就業・就学人口の減少、団塊の世代の退職時代を迎えること等による人口構造の変化が進んだ場合や、首都圏における経済情勢の大きな変化、大企業の本社機能又は政府機関の東京都区部からの移転等の社会構造の変化が生じた場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 自然災害・事故等について

当社グループは、安全の確保を常に念頭に置き、技術面からの更なる安全性向上に向けた取組を実施するとともに、安全管理規程に基づく安全マネジメント体制の運用等制度面からの取組も推進し、安全の確保を目指しています。さらに、東日本大震災を契機に、鉄道事業における自然災害対策として、施設の耐震性の強化、帰宅困難者対策、洪水等による浸水対策等の諸課題への取組を強化しています。

しかしながら、地震・洪水等の自然災害、大規模停電又は電力の使用制限や、これらに伴う保守部品等のリソース供給不足、テロリストによる攻撃等により当社の路線の運行に支障を来たす事態となった場合や、当社の路線において重大な事故が発生した場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

特に当社の路線、コンピューターシステム及び本社施設等は、そのほとんどが東京都区部に位置していることから、当該地域に大地震をはじめとする重大な自然災害・事故等が発生した場合には、当社グループの多くの施設等に被害が及ぶ可能性があります。また、当社の路線、施設の大半は地下にあるため、火災、浸水等の災害が発生した場合には、その被害が大きくなる可能性があり、これにより、事業が復旧するまでに相応の時間を要する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

このほか、新型インフルエンザ等の感染症が当社沿線地域において大規模に流行し、感染拡大予防のための運行縮小ダイヤの実施が関係官庁から要請された場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東日本大震災の影響による経済活動の低迷を受け、特に定期外収入の落ち込みにより、震災後の当社の旅客運輸収入は相当程度減少しました。現時点においては、東日本大震災の影響は概ね収束しつつあるものの、これらの影響が予想以上に長期化した場合には、旅客運輸収入の減少が継続し、当社グループの業績等に更なる影響を及ぼす可能性があります。

(3) 法的規制等について

鉄道事業においては、鉄道事業法（昭和61年法律第92号）の定めにより、経営しようとする路線及び鉄道事業の種別について許可を受ける必要があります（第3条）。

収益の中心となる運賃面においては、上限運賃を設定するときは国土交通大臣の認可を受けなければならないが、上限運賃の範囲内で運賃を改定する場合にも、事前に国土交通大臣に届け出ることとされています（同法第16条）。当社における現在の運賃は、平成9年3月10日に当社の前身である営団が認可を受けたものです。なお、これらの国土交通大臣の許可及び認可については、期間の定めはありません。

鉄道事業法、同法に基づく命令、これらに基づく処分・許可・認可に付した条件に違反した場合、正当な理由がないのに許可又は認可を受けた事項を実施しない場合、同法第6条に定める事業許可の欠格事由に該当することとなった場合などの際には、国土交通大臣は事業の停止を命じ又は許可を取り消すことができるとされています（同法第30条）。鉄道事業を休廃止する場合には、事前に（廃止の場合は廃止日の1年前までに）国土交通大臣に届出を行うこととされています（同法第28条、第28条の2）。

仮に、国土交通大臣より事業の停止や許可の取消しを受けた場合には、事業活動の継続に支障をきたすこととなりますが、現在、同法に抵触する事実等は存在せず、事業活動の継続に支障をきたす要因は発生していません。

また、鉄道事業法に加えて、当社は東京地下鉄株式会社法（平成14年法律第188号）や安全、環境、バリアフリー等の規制に関する様々な法令の適用を受けており、これらの法令が改正され又はその運用が変更された場合、その内容によっては当社の事業活動における柔軟性を減少させたり、費用の増加を招く等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東京地下鉄株式会社法の概要は以下のとおりですが、この法律においては、国及び同法附則第11条の規定により営団から株式の譲渡を受けた地方公共団体は、特殊法人等改革基本法に基づく特殊法人等整理合理化計画の趣旨を踏まえ、この法律の施行の状況を勘案し、できる限り速やかにこの法律の廃止、その保有する株式の売却その他の必要な措置を講ずるものとする旨規定されています（東京地下鉄株式会社法附則第2条）。

① 制定趣旨・目的等

東京地下鉄株式会社法は、当社の設立について定めるとともに、その目的、事業に関する事項について規定しています。同法は、鉄道事業法に加えて当社を規制するとともに、商号の使用制限等の特例措置を定めています。

なお、東京地下鉄株式会社法に基づく政府の規制は、当社の経営の自主性の確保を前提とするものであり、毎事業年度の開始前に事業計画を国土交通大臣に提出することは求められているものの、事業計画の認可、関連事業の実施についての認可等は不要とされています。

② 概要

ア 国土交通大臣による認可を必要とする事項

(ア) 発行する株式又は新株予約権を引き受ける者の募集等の認可（東京地下鉄株式会社法第4条第1項）

会社法（平成17年法律第86号）第199条第1項に規定するその発行する株式若しくは同法第238条第1項に規定する募集新株予約権を引き受ける者の募集をし、又は株式交換に際して株式、新株予約権若しくは新株予約権付社債を発行しようとするときは、国土交通大臣の認可を受けなければなりません。

(イ) 代表取締役等の選定等の決議の認可(同法第5条)

代表取締役又は代表執行役の選定及び解職並びに監査役の選任及び解任又は監査委員の選定及び解職の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

(ウ) 定款の変更等の認可(同法第7条)

定款の変更、剰余金の配当その他の剰余金の処分(損失の処理を除く。)、合併、分割及び解散の決議は、国土交通大臣の認可を受けなければ、その効力を生じません。

イ その他の規制事項

国土交通大臣への事業計画及び財務諸表の提出義務(同法第6条、第8条)、国土交通大臣の監督・命令権限並びに報告指示及び検査権限(同法第9条、第10条)が規定されています。

ウ 特例措置

(ア) 商号の使用制限(同法第2条)

当社でない者は、その商号中に東京地下鉄株式会社という文字を使用してはなりません。

(イ) 一般担保(同法第3条)

社債権者は、当社の財産について、民法の規定による一般の先取特権に次いで優先弁済を受けることができます。

(4) 情報システムについて

当社グループの事業は、コンピューターシステムや通信ネットワークといった情報システムに大きく依存しています。自然災害、事故、停電、人為的ミス及びコンピューターウィルス等、第三者による妨害行為等によりこれらのシステムやネットワークの機能に重大な障害が発生した場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 個人情報保護について

当社グループでは、各事業において顧客情報等の個人情報を保有しています。個人情報については厳正な管理を行っていますが、何らかの原因により情報が流出した場合には、損害賠償等による費用を負担する必要が生じるほか、当社グループに対する信用が損なわれる等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 他事業者との競合等について

当社グループは、運輸業において一部の鉄道事業者及びタクシー、バス等の交通機関と競合関係にあるほか、自家用車等の他の交通手段の利用の多寡にも影響を受けます。したがって、平成25年度開業予定の東北縦貫線等の他事業者による新線開業や、他事業者同士による相互乗り入れ等の新しいサービスの提供は、当社の路線の輸送人員を減少させ、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社は他事業者との相互乗り入れ等により、当社の利用者の利便性向上及び輸送人員の拡大を図っていますが、自然災害や事故、停電又は電力の使用制限その他の理由により相互乗り入れ等のサービスを提供できなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 負債依存度について

当社は、前身の営団時代から地下鉄ネットワークの整備拡充に努め、その建設資金の多くを財政融資資金法(昭和26年法律第100号)に基づく財政投融資による政府からの借入金及び交通債券等の長期資

金にて調達してきました。当社グループは負債の縮減等、財務基盤の強化を最優先の課題として取り組んできましたが、依然として負債依存度が高い状況にあります。したがって、金利の変動及び当社の信用格付の変更が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、借入金のうち一部は独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの無利子借入金となっています。これらのうち、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構からの無利子借入金については、独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構法（平成14年法律第180号）附則第14条の規定による廃止前の運輸施設整備事業団法（平成9年法律第83号。以下「旧事業団法」という。）及び旧事業団法附則第15条の規定による廃止前の鉄道整備基金法（平成3年法律第46号。以下「旧基金法」という。）に基づき調達したものです。また、東京都からの無利子借入金についても旧事業団法及び旧基金法の各第22条第2項の規定に基づき認定された事業に対する助成として調達したものです。上記無利子借入金について今後有利子負債への借換えを余儀なくされた場合には、金利負担が増加する可能性があります。

なお、平成24年3月31日現在の社債及び借入金残高は7,056億6千8百万円（うち無利子借入金残高は56億9千8百万円）です。

(8) 都営地下鉄との一元化について

特殊会社である当社の使命は、東京地下鉄株式会社法の趣旨を踏まえて、できる限り速やかに完全民営化を目指すことであると認識しており、そのため、財務基盤の充実・強化を図るなどにより、できる限り早期の上場を目指すこととしています。

当社は、当社と同じく東京都区部及びその周辺地域における地下鉄道事業を営む都営地下鉄とのサービスの一体化は、当社の利用者の利便性向上につながるものと考えており、地下鉄利用者の利便性向上への取組の検討を進めていきます。

また、当社は、当社株式のできる限り早期の上場を実現するため、国及び東京都との間で、当社の完全民営化並びに当社と都営地下鉄とのサービスの一体化及び経営の一元化に関して従来から意見交換を行っています。これらの課題について具体的な解決策やサービス向上策の実現に向けて実務的な検討を行うことを目的として、「東京の地下鉄の一元化等に関する協議会」が平成22年8月に設置されました。この協議会における協議の結果、当社・都営地下鉄間の運賃の乗換負担軽減策を取りまとめることとなっていますが、その内容あるいはその他サービスの一体化の検討の結果によっては、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

他方、都営地下鉄については、公営企業という組織形態や累積欠損を抱えていること等を考慮すると、当社との経営の一元化を図るために解決されなければならない多くの問題が残されており、仮に経営の一元化を実施する場合においても、相当程度の時間を要することが想定されます。また、経営の一元化を実施する場合には、都営地下鉄の経営状況の改善や当社の企業価値向上が図られることが基本と考えますが、経営の一元化の具体的な内容によっては、当社グループの経営に影響を及ぼす可能性があります。

(9) 新線建設について

営団を廃止し、株式会社である当社を設立して民営化していくという国及び東京都の方針は、営団の設立目的である「地下鉄網の整備」に目途が立ったことから決定されたものであるという経緯も勘案し、当社は、平成20年6月14日に開業した副都心線を最後として、今後は新線建設を行わない方針です。

なお、今後新線建設に対する協力を求められる場合には、当社は都市鉄道ネットワークの一部を構成する事業者としての立場から、「当社の経営に悪影響を及ぼさない範囲内において行う」という方針で対応していきたいと考えています。

また、昭和57年1月に免許申請を行った8号線（豊洲～亀有間14.7km）については、半蔵門線（水天宮前～押上間）の開業や輸送需要予測の減少等、免許申請時とは事業環境が異なってきたことから、当社としては、整備主体となることは極めて困難と認識しています。

(10) 埼玉高速鉄道株式会社及び東葉高速鉄道株式会社への出資について

当社は埼玉高速鉄道株式会社及び東葉高速鉄道株式会社の路線整備が「首都圏のネットワーク整備」という特殊法人としての営団の設立趣旨と合致したこと等から、両社に対して出資を行っています。両社は、主に需要の伸び悩み及び多額の負債による影響から、財政難の状態にあります。

①埼玉高速鉄道株式会社について

当社は埼玉高速鉄道株式会社の普通株式に計186億6千6百万円を投資し、発行済株式の20.3%を所有しています。同社は平成4年の設立時から多額の損失を累積しているため、当社は既出資分186億6千6百万円のうち128億2千7百万円を平成24年3月31日までに減損処理しています。今後も同社の財務状況及び業績が好転しない場合には、当社の貸借対照表上に58億3千9百万円計上されている同社の株式に、更なる減損処理が必要になる可能性があります。今後の支援については、人材の出向等による人的支援は、同社からの要請に応じて可能な範囲で継続する予定ですが、追加の株式出資等の財政支援を行う意向はありません。

なお、同社は埼玉県南地域の発展を図る観点から、鉄道未整備地域の解消等のために埼玉県等の地方公共団体が主体となって設立された第三セクターであり、埼玉県及び同県内の2市（川口・さいたま）が発行済株式の過半数（69.5%）を所有しています。また、上記のとおり、当社は同社の発行済株式の20.3%を所有していますが、平成21年6月24日開催の同社定時株主総会において、当社の議決権数を他の交通事業者である株主数社と同程度の22,400個に変更する旨の定款変更がなされており、当連結会計年度末における当社の議決権割合は1.5%、埼玉県及び上記2市の議決権割合は85.9%となっています。

②東葉高速鉄道株式会社について

当社は東葉高速鉄道株式会社の普通株式に計61億5千万円を投資し、発行済株式の13.3%を所有しています。同社は昭和56年の設立時から多額の損失を累積しており、平成24年3月31日現在において債務超過の状態にあります。当社の前身である営団は、千葉県等と「東葉高速鉄道の再建に関する確認書（平成11年3月10日締結）」において、平成19年度から平成28年度まで合計で33億円を追加出資することに合意しており、当社は、東京地下鉄株式会社法に基づきその支援内容を承継しています。当社は、同社へのこれまでの出資について全て減損処理をしており、当社の合意している今後の出資額全額についても投資損失引当金を計上しています。今後の支援については、人材の出向等による人的支援は、同社からの要請に応じて可能な範囲で継続する予定ですが、更なる追加の株式出資等の財政支援を行う意向はありません。

(11) 鉄道事業に関する道路占用料について

当社の路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第39条第1項の規定により、道路占用料徴収の対象となっていますが、出入口等の地上施設を除く地下施設については、現在、各種法令・条例等の減免措置の適用により、道路占用料の全額を免除されています。しかしながら、民間資本導入後については、指定国道の地下施設の道路占用料の取扱いが未定となっています。さらに、現行の各種法令等の改正により、指定国道以外の道路においてもこの減免措置が受けられなくなった場合には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 電力料金、原材料価格の高騰について

当社グループは、今後も効率的な事業運営に努めていきますが、列車の運行等に際し多大な電力を消費するほか、トンネルをはじめとした鉄軌道設備の維持補修等を行っていることから、電力料金や原材料価格の動向が、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、当社グループの主要な電力調達先である東京電力株式会社は、当連結会計年度末後の平成24年4月1日以降、大口需要家向け電力料金の値上げを順次実施しており、これにより当社グループの電力調達コストが相当程度上昇し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 流通・不動産事業等について

今後の人口動向やそれに伴う競争激化等の経営環境の変化を踏まえると、運輸業の拡大には一定の限度があるため、当社グループの今後の成長及び収益基盤の強化という観点から、流通・不動産事業をはじめとする運輸業以外の事業分野において事業領域・規模の拡大を追求することが将来的な課題となっています。そのため、今後さらにこれら事業の積極的な展開を促進していきますが、当社グループの経営資源の制約等で、期待される成長が実現できず、又は、新たな事業分野におけるリスクが顕在化した場合等には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。また、流通・不動産事業や広告事業の収益は運輸業に比べ景気動向の影響を受けやすいため、景気低迷時には、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

なお、東日本大震災の影響による経済活動の低迷により、流通・不動産事業や広告事業の収益は相当程度減少しました。現時点においては、東日本大震災の影響は概ね収束しており、また景気は緩やかに持ち直しつつあると考えられるものの、経済活動の低迷が予想以上に長期化した場合には、収益がさらに減少し、当社グループの業績等に更なる影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当社は、営団の一切の権利及び義務を承継しました。

よって、「4 事業等のリスク」の「(10) ②東葉高速鉄道株式会社について」に記載のとおり、東葉高速鉄道株式会社の支援について営団が千葉県等と締結した「東葉高速鉄道の再建に関する確認書（平成11年3月10日締結）」に基づき、当社は平成19年度から平成28年度まで合計で33億円を同社に対して追加出資を行うこと、また、同社が行う経費削減等の経営改善策に協力することとなっています。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づき作成され、連結財務諸表の作成にあたっては連結決算日における資産・負債及び当連結会計年度における収益・費用の数値に影響を与える事項について、過去の実績や現在の状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積りを行った上で、継続して評価を行っています。ただし、実際の結果は、見積り特有の不確実性があるため、見積りと異なる場合があります。

①有価証券の評価

当社グループが保有する有価証券のうち、市場価値のある有価証券は時価の著しい下落が生じた場合に、市場価値のない有価証券は発行会社の財政状態の悪化により実質価値が著しく下落した場合等に、損失の計上が必要となる場合があります。

②固定資産の減損

当社グループは多くの固定資産を保有しており、回収可能価値を将来キャッシュ・フロー、割引率、正味売却価値など多くの前提条件に基づいて算出しています。そのため、当初見込んだ収益が得られなかった場合、又は算出の前提条件に変更があった場合には、損失が発生する可能性があります。

③繰延税金資産

当社グループは、繰延税金資産の回収可能性を評価するに際して、将来の課税所得を合理的に見積っています。繰延税金資産の回収可能性は将来の課税所得の見積りに依存しますので、その見積額が減少し繰延税金資産の一部又は全部を将来実現できないと判断した場合、その判断を行った期間に繰延税金資産が減額され税金費用が計上される可能性があります。

④退職給付債務及び費用

従業員の退職給付債務及び費用は、数理計算上で設定される割引率、退職率、死亡率及び期待運用収益率等の前提条件に基づいて算出しています。

実際の結果が、前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、退職給付債務及び費用に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における資産合計は、前連結会計年度末に比べ81億6千5百万円増の1兆2,698億6千3百万円、負債合計は138億8千7百万円減の8,840億6千万円、純資産合計は220億5千3百万円増の3,858億2百万円となりました。

資産の部の増加については、減価償却の進行により固定資産が減少したものの、流動資産が増加したためです。

負債の部の減少については、主に借入金の返済と社債の償還によるものであり、借入金及び社債の合計残高は、前連結会計年度末に比べ81億7千2百万円減少しました。

純資産の部の増加については、主に当期純利益の計上によるものです。

この結果、当連結会計年度末の自己資本比率は、30.4%（対前連結会計年度末1.6ポイント上昇）となりました。

(3) 経営成績の分析

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	増減額	増減率
営業収益	372,140	366,838	△5,302	% △1.4
営業費	289,647	291,823	2,176	0.8
営業利益	82,493	75,014	△7,478	△9.1
営業外収益	1,694	1,561	△132	△7.8
営業外費用	20,021	18,032	△1,988	△9.9
経常利益	64,166	58,543	△5,622	△8.8
特別利益	6,091	6,887	796	13.1
特別損失	7,853	5,951	△1,901	△24.2
税金等調整前当期純利益	62,404	59,479	△2,924	△4.7
当期純利益	36,818	31,366	△5,452	△14.8

[営業収益及び営業利益]

当連結会計年度の営業収益は、前連結会計年度に比べ53億2百万円減の3,668億3千8百万円となりました。これは、東日本大震災の影響により旅客運輸収入が減少したほか、長引く景気低迷の影響も受け、広告収入等が減少したことによるものです。

一方、営業費は、前連結会計年度に比べ21億7千6百万円増の2,918億2千3百万円となりました。これは、新造車両の導入などの積極的な設備投資に伴い、当社の減価償却費が増加したことに加え、修繕費や電気料金等の諸経費が増加したことによるものです。

以上の結果、当連結会計年度の営業利益は、前連結会計年度に比べ74億7千8百万円減の750億1千4百万円となりました。なお、各セグメントの営業収益の分析については、「1 業績等の概要」の「(1)業績」に記載しています。

[営業外損益及び経常利益]

当連結会計年度の営業外収益は、前連結会計年度に比べ1億3千2百万円減の15億6千1百万円となりました。

営業外費用は、支払利息の減少等により、前連結会計年度に比べ19億8千8百万円減の180億3千2百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の経常利益は、前連結会計年度に比べ56億2千2百万円減の585億4千3百万円となりました。

[特別損益及び当期純利益]

当連結会計年度の特別利益は、工事負担金等受入額の発生により、前連結会計年度に比べ7億9千6百万円増の68億8千7百万円となりました。

特別損失は、前連結会計年度に計上した資産除去債務に関する会計基準の適用に伴う影響額の解消により、前連結会計年度に比べ19億1百万円減の59億5千1百万円となりました。

以上の結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純利益は594億7千9百万円となり、法人税等を加減した当期純利益は前連結会計年度に比べ54億5千2百万円減の313億6千6百万円となりました。

以上のように、中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」の中間年度である当連結会計年度については、東日本大震災やそれに引き続く経済状況の悪化の影響を強く受けたものの、一定の成果を収めることができました。

今後も平成24年度を目標年次とする中期経営計画「FORWARD TOKYO METRO PLAN 2012」に基づき、引き続き事業基盤の強化及び成長に向けた新たな挑戦に取り組むことで、持続的な企業価値の向上を目指していきます。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「1 業績等の概要」の「(2)キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであり、営業活動により得られた資金をもって設備投資及び有利子負債の返済などに充当しています。

当社グループの今後の資金需要において、主なものは運輸業のうち鉄道事業に係る設備投資であり、「第3 設備の状況」の「3 設備の新設、除却等の計画」に記載しています。当社グループでは、設備投資については、投資効率等により選別し、効率的かつ戦略的な投資を行っていきます。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の総投資額は、713億3千万円となりました。

運輸業については、新型車両導入、バリアフリー設備の整備推進、駅のリニューアル等の実施により、設備投資額は687億4千2百万円となりました。

流通・不動産事業については、アコルデ代々木上原のリニューアル等により、設備投資額は24億8千万円となりました。

その他事業の設備投資額は、1億7百万円となりました。

2 【主要な設備の状況】

当社グループの平成24年3月31日現在におけるセグメントごとの設備の概要は次のとおりです。

(1) セグメント総括表

セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						土地面積 (㎡)	従業員数 (人)
	建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地	建設仮勘定	その他	合計		
運輸業	760,484	130,172	76,274	40,066	7,441	1,014,439	1,328,496 [59,609]	9,522 [1,973]
流通・不動産事業	36,815	170	6,167	4,934	437	48,524	65,160 [854]	308 [525]
その他事業	235	0	—	—	22	258	— [—]	265 [405]
セグメント間消去額	△828	—	—	—	—	△828	— [—]	— [—]
合計	796,707	130,342	82,441	45,000	7,900	1,062,393	1,393,656 [60,463]	10,095 [2,903]

(注) 1 帳簿価額「その他」は工具器具備品等です。

2 土地面積 [] 内は連結会社以外から賃借中の面積(外書)です。

3 従業員数 [] 内は臨時従業員の平均人員(外書)です。

※以下にセグメント別の主要な設備の内訳を記載します。

(2) 運輸業

(提出会社)

線路及び電路設備

	区間	営業キロ (km)	駅数 (ヶ所)	軌間 (m)	電圧 (V)	集電方式
銀座線	浅草～渋谷	14.3	19	1.435	直流600	サードレール
丸ノ内線	池袋～荻窪	24.2	25			
	中野坂上～方南町	3.2	3			
日比谷線	北千住～中目黒	20.3	21	1.067	直流1,500	架空線
東西線	中野～西船橋	30.8	23			
	千代田線	綾瀬～代々木上原	21.9			
		綾瀬～北綾瀬	2.1			
有楽町線	和光市～新木場	28.3	24			
半蔵門線	渋谷～押上	16.8	14			
南北線	目黒～赤羽岩淵	21.3	19			
副都心線	小竹向原～渋谷	11.9	11			
合計		195.1	179			

車両数

	電動客車 (両)	付随客車 (両)	計 (両)
銀座線	120	114	234
丸ノ内線	171	165	336
日比谷線	168	168	336
東西線	243	287	530
千代田線	209	200	409
有楽町線・副都心線	270	270	540
半蔵門線	131	119	250
南北線	90	48	138
合計	1,402	1,371	2,773

車両基地

	車庫・工場名	所在地	帳簿価額(百万円)	
			建物及び構築物	土地 (面積㎡)
銀座線	上野車両基地	東京都台東区	619	330 (8,960)
丸ノ内線	小石川車両基地	東京都文京区	1,509	239 (27,216)
	中野車両基地	東京都中野区	1,718	118 (59,100)
日比谷線	千住車両基地	東京都荒川区	1,157	495 (40,957)
	竹ノ塚車両基地	東京都足立区	689	932 (38,631)
東西線	深川車両基地	東京都江東区	2,021	2,060 (86,860)
	行徳車両基地	千葉県市川市	801	373 (54,961)
千代田線	綾瀬車両基地	東京都足立区	2,747	1,712 (147,477)
有楽町線・副都心線	新木場車両基地	東京都江東区	2,189	2,168 (147,315)
	和光車両基地	埼玉県和光市	1,729	4,093 (119,652)
半蔵門線	鷺沼車両基地	神奈川県川崎市	1,897	7,673 (67,132)
南北線	王子車両基地	東京都北区	681	— (—)

(3) 流通・不動産事業

(提出会社)

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
赤坂MKビル※1	東京都港区	566	654	4	2,073
メトロシティ南池袋	東京都豊島区	254	219	104	1,384
メトロシティ西池袋	東京都豊島区	336	620	319	3,338
アコルデ代々木上原※1	東京都渋谷区	899	—	—	3,690
千住MKビル※1	東京都足立区	325	275	86	1,229
メトロ・エム後樂園	東京都文京区	579	—	—	3,477
アクロポリス東京※1	東京都新宿区	313	286	67	1,210
ベルビー赤坂ビル	東京都港区	729	—	—	5,160
茗荷谷駅MFビル※1	東京都文京区	571	—	—	2,444
メトロ・エム高島平	東京都板橋区	761	18,182	33	12,308
渋谷マークシティ※1	東京都渋谷区	10,128	50	222	26,672
M' a v みょうでん	千葉県市川市	696	—	—	3,722
東京メトロ清澄白河ビル	東京都江東区	824	999	70	4,174
南砂一丁目店舗	東京都江東区	351	2,538	473	3,563
東京メトロ東陽町ビル	東京都江東区	526	—	—	3,407
AOYAMA M' s TOWER※2	東京都港区	2,039	878	760	9,753
E s o l a 池袋	東京都豊島区	3,519	—	—	3,953

(注) ※1 赤坂MKビル、アコルデ代々木上原、千住MKビル、アクロポリス東京、茗荷谷駅MFビル、渋谷マークシティは共同所有物件であり、記載の数値は当社の持分相当です。

※2 AOYAMA M' s TOWERは当社子会社との共同所有物件であり、記載の数値は当社の持分相当です。

(子会社)

名称	所在地	建物及び構築物 帳簿価額 (百万円)	土地		賃貸面積 (㎡)
			面積 (㎡)	帳簿価額 (百万円)	
㈱地下鉄ビルディング	東京都新宿区	5,456	1,041	325	36,980
メトロ開発㈱	東京都中央区	2,092	300	122	39,600

(注) 賃貸面積は、連結会社以外への賃貸面積です。

3 【設備の新設、除却等の計画】

セグメントの 名称	工事件名	投資予定金額		着手及び完了予定年月	
		総額 (百万円)	既支払額 (百万円)	着手	完了
運輸業	豊洲駅改良	7,000	2,997	平成19年7月	平成25年度
運輸業	有楽町線可動式ホーム柵設置	8,000	6,572	平成21年9月	平成25年度
運輸業	小竹向原駅～千川駅間連絡線設置	24,000	4,241	平成22年3月	平成26年度
運輸業	茅場町駅改良	9,000	319	平成23年2月	平成28年度
運輸業	銀座線渋谷駅移設	29,000	3,119	平成20年11月	平成33年度
運輸業	大手町駅改装	12,000	862	平成23年12月	平成27年度
運輸業	方南町駅改良	5,000	409	平成24年2月	平成28年度
運輸業	南砂町駅改良	34,000	3,577	平成24年3月	平成32年度
流通・不動産事業等	渋谷新文化街区プロジェクト (渋谷ヒカリエ)	7,000	4,303	平成20年4月	平成24年4月

- (注) 1 経常的な設備投資に伴うものを除き、重要な設備の除却及び売却の計画はありません。
 2 設備の新設に対する所要資金は、自己資金、社債、借入金及び工事負担金で充当する予定です。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	2,324,000,000
計	2,324,000,000

② 【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	581,000,000	581,000,000	非上場	単元株式数 1,000株 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
計	581,000,000	581,000,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成16年4月1日	581,000,000	581,000,000	58,100	58,100	62,167	62,167

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増加は会社設立によるものです。

なお、営団は、東京地下鉄株式会社法附則第6条、第7条及び第11条の規定に基づき、平成16年4月1日付で当社にその財産の全部を出資しており、それにより取得した株式を営団への出資の割合に応じて政府及び東京都に無償譲渡しています。1株当たりの発行価格は207円(内資本組入額100円)です。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況（1単元の株式数1,000株）							計	単元未満株式の状況（株）
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数（人）	2	—	—	—	—	—	—	2	—
所有株式数（単元）	580,999	—	—	—	—	—	—	580,999	1,000
所有株式数の割合（%）	100.00	—	—	—	—	—	—	100.00	—

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
財務大臣	東京都千代田区霞が関三丁目1番1号	310,343,185	53.42
東京都	東京都新宿区西新宿二丁目8番1号	270,656,815	46.58
計	—	581,000,000	100.00

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	—	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 580,999,000	580,999	単元株式数 1,000株 権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式です。
単元未満株式	普通株式 1,000	—	1単元（1,000株）未満の株式
発行済株式総数	581,000,000	—	—
総株主の議決権	—	580,999	—

② 【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（%）
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

当社は、東京都区部及びその周辺において、公共性の高い地下鉄事業を中心に事業展開を行っており、長期にわたる安定的な経営基盤の確保・強化に努めるとともに、継続的かつ安定的な配当を行うことを基本方針とします。

当社は会社法第454条第5項に規定する剰余金の配当（以下「中間配当」といいます。）を行うことができる旨を定款に定めており、配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会です。ただし、当面は、各事業年度につき1回、期末配当のみを実施することを基本的な方針とします。

当事業年度の剰余金の配当については、上記基本方針のもと、1株当たり18円とし、株主への利益還元を充実させることとしました。この結果、当事業年度は配当性向35.0%、自己資本当期純利益率8.2%、純資産配当率2.9%となりました。

内部留保資金については、企業価値向上の観点から、旅客サービス向上に向けた投資等へ活用していくほか、財務体質強化の観点から長期債務の返済資金に充当していくことを方針としています。

（注）基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりです。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成24年6月28日 定時株主総会決議	10,458	18

4 【株価の推移】

当社は非上場であるため、該当事項はありません。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
代表取締役社長		奥 義 光	昭和24年8月24日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成12年3月 同 総合企画室長 同 14年4月 同 理事 同 16年4月 当社常務取締役 鉄道本部長 人事部担当 同 19年6月 同 代表取締役副社長 鉄道本部長 経営企画本部、建設部、関連事業部及び人事部担当 同 20年4月 同 代表取締役副社長 鉄道本部長 経営企画本部、関連事業部及び人事部担当 同 22年4月 同 代表取締役副社長 鉄道本部長 経営企画本部、事業開発部及び人事部担当 同 23年6月 同 代表取締役社長（現在）	(注) 2	—
代表取締役副社長	経営企画本部長 鉄道本部、事業開発部、人事部及び 渋谷駅基盤整備担当	安 富 正文	昭和23年2月24日	昭和45年4月 運輸省入省 平成18年7月 国土交通省国土交通事務次官 同 19年7月 同 顧問 同 21年9月 当社顧問 同 23年6月 同 代表取締役副社長 経営企画本部長 鉄道本部、事業開発部、人事部及び渋谷駅基盤整備担当（現在）	(注) 2	—
代表取締役副社長	総務部、広報部、 財務部、管財部、 情報システム部及び 日比谷線列車脱線 衝突事故被害者 ご相談室担当	幸 田 昭 一	昭和21年11月19日	昭和41年4月 東京都入都 平成17年6月 同 出納長 同 19年4月 東京都住宅供給公社理事 同 23年6月 当社代表取締役副社長 総務部、広報部、財務部、管財部、情報システム部及び日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当（現在）	(注) 2	—
専務取締役	鉄道本部長	東 濱 忠 良	昭和24年1月23日	昭和47年4月 帝都高速度交通営団入団 平成14年3月 同 運輸本部副本部長 同 15年7月 同 理事 同 16年4月 当社取締役 鉄道本部運輸営業部、車両部及び電気部担当 同 17年6月 同 取締役 鉄道本部運輸営業部、車両部、電気部及び情報システム部担当 同 19年6月 同 常務取締役 鉄道本部鉄道統括部、営業部、車両部及び電気部担当 同 23年6月 同 専務取締役 鉄道本部長（現在）	(注) 2	—
常務取締役	財務部担当	増 井 健 人	昭和24年10月7日	昭和48年4月 運輸省入省 平成14年7月 気象庁次長 同 15年7月 社団法人全国通運連盟理事長 同 18年6月 当社取締役 財務部担当 同 19年6月 同 常務取締役 財務部担当（現在）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
常務取締役	総務部、広報部及び日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当	中 田 清 己	昭和25年6月16日	昭和49年4月 東京都入都 平成20年7月 同 総務局長 同 22年6月 当社常務取締役 総務部、広報部及び日比谷線列車脱線衝突事故被害者ご相談室担当（現在）	(注) 2	—
常務取締役	鉄道本部鉄道統括部及び営業部担当	齋 藤 敏 和	昭和27年8月13日	昭和48年4月 帝都高速度交通営団入団 平成15年10月 同 総合企画室長兼民営化推進室長 同 16年3月 同 経営企画本部経営管理部長 同 16年4月 当社経営企画本部経営管理部長 同 18年4月 同 経営企画本部経営管理部長兼株式上場準備室長 同 19年6月 同 取締役 関連事業部担当 同 22年4月 同 取締役 事業開発部担当 同 23年6月 同 常務取締役 鉄道本部鉄道統括部及び営業部担当（現在）	(注) 2	—
常務取締役	鉄道本部工務部及び改良建設部担当	入 江 健 二	昭和27年8月3日	昭和50年4月 帝都高速度交通営団入団 平成17年3月 当社建設部長 平成20年4月 同 鉄道本部改良建設部長 同 20年6月 同 取締役 鉄道本部工務部及び改良建設部担当 同 23年6月 同 常務取締役 鉄道本部工務部及び改良建設部担当（現在）	(注) 2	—
取締役 相談役		梅 崎 壽	昭和17年8月23日	昭和41年4月 運輸省入省 平成11年7月 同 運輸事務次官 同 13年1月 国土交通省顧問 同 14年8月 帝都高速度交通営団副総裁 同 16年4月 当社代表取締役社長 同 23年6月 同 取締役相談役（現在）	(注) 2	—
取締役	人事部担当	村 松 與 章	昭和29年11月12日	昭和53年4月 帝都高速度交通営団入団 平成16年3月 同 鉄道本部計画管理部長 同 16年4月 当社鉄道本部計画管理部長 同 19年4月 同 鉄道本部鉄道統括部長 同 19年6月 同 人事部長 同 21年6月 同 取締役 人事部長 同 23年4月 同 取締役 人事部担当（現在）	(注) 2	—
取締役	経営企画本部副本部長 情報システム部担当	高 山 輝 夫	昭和33年1月23日	昭和55年4月 帝都高速度交通営団入団 平成19年6月 当社経営企画本部経営管理部長 同 23年6月 同 取締役 経営企画本部副本部長 経営企画本部経営管理部長 情報システム部担当 同 24年4月 同 取締役 経営企画本部副本部長 情報システム部担当（現在）	(注) 2	—

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数(株)
取締役	鉄道本部安全・技術部及び運転部担当	山村明義	昭和33年3月3日	昭和55年4月 帝都高速度交通営団入団 平成19年6月 当社鉄道本部鉄道統括部長 同 23年6月 同 取締役 鉄道本部安全・技術部及び運転部担当 (現在)	(注) 2	—
取締役	事業開発部担当	肥後謙一	昭和29年10月29日	昭和55年4月 帝都高速度交通営団入団 平成16年3月 同 広報部長 同 16年4月 当社広報部長 同 20年4月 同 関連事業部長 同 22年4月 同 事業開発部長 同 23年6月 同 取締役 事業開発部担当 (現在)	(注) 2	—
常勤監査役		石井滋	昭和25年9月10日	昭和49年4月 帝都高速度交通営団入団 平成15年3月 同 人事部長 同 16年4月 当社人事部長 同 19年6月 同 取締役 人事部担当 同 21年6月 同 常勤監査役 (現在)	(注) 3	—
常勤監査役		戸田聡	昭和29年12月4日	昭和53年4月 大蔵省入省 平成19年7月 国税庁福岡国税局長 同 20年7月 同 国税不服審判所次長 同 21年6月 当社常勤監査役 (現在)	(注) 3	—
監査役		齋藤宏	昭和19年3月29日	昭和41年4月 株式会社日本興業銀行入行 平成9年2月 同 常務取締役 同 12年9月 株式会社みずほホールディングス (現・株式会社みずほフィナンシャルグループ) 常務執行役員 同 14年1月 同 取締役兼常務執行役員 同 14年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役頭取 同 15年1月 株式会社みずほフィナンシャルグループ取締役 同 19年6月 当社監査役 (現在) 同 21年4月 株式会社みずほコーポレート銀行取締役会長	(注) 3	—
監査役		太田雄二郎	昭和24年11月11日	昭和48年4月 東京都入都 平成18年7月 同 収用委員会事務局審理担当部長 同 21年6月 当社監査役 (現在)	(注) 3	—
計						—

- (注) 1 監査役のうち戸田聡、齋藤宏及び太田雄二郎は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であり、かつ会社法施行規則第2条第3項第5号に定める社外役員に該当します。
- 2 取締役の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。
- 3 監査役の任期は、平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までです。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

①コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、全てのステークホルダーへの提供価値を高め、信頼される企業となるため、経営の透明性・公正性を確保し迅速な業務執行に努めるとともに、コーポレート・ガバナンスの充実を図り、効率的な企業経営による経営基盤の強化を目指しています。

②会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況（有価証券報告書提出日現在）

i 会社の機関の基本説明

当社の取締役会は、13名の社内取締役で構成され、原則月1回の開催により、法令又は定款に規定するもののほか、経営に関する重要な事項についての決定及び業務執行の監督を行っています。

また、社長の諮問機関である経営会議は、社長、副社長、専務取締役及び常務取締役並びに取締役（経営企画本部長及び鉄道本部長）で構成され（必要に応じ、社長の指名する者が出席）、経営に関する重要な事項について審議し、迅速かつ適切な業務執行を行っています。

当社は監査役制度を採用しており、3名の社外監査役を含む監査役4名で構成され、監査役会の開催のほか、取締役会その他重要な会議への出席、重要な決裁書類の閲覧など、取締役の職務執行について厳正な監査を行っています。

ii 内部統制システムの整備状況

コンプライアンスの推進、財務報告の信頼性の確保、業務の有効性・効率性の向上及び資産の保全の4つの目的を達成するため、当社における内部統制システムの基本方針を次のとおり決議しています。

ア 取締役・使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- ・ コンプライアンスに関する規程及び行動基準に基づき、コンプライアンスを重視した職務の執行を推進します。
- ・ 副社長を委員長とするコンプライアンスに関する委員会を設置し、必要な案件を協議します。
- ・ 監査室は、各部門の業務全般について内部監査に関する規程に基づき監査を実施します。
- ・ コンプライアンスの一層の浸透を図るため、すべての役職員を対象とする研修を継続的に実施します。
- ・ 内部通報制度を設け、コンプライアンスに反する行為又は疑問のある行為に対して適切に対処します。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を整備及び運用します。
- ・ 秩序や安全を脅かす反社会的勢力とは決して関係を持たず、反社会的勢力の活動を助長するような行為は行いません。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- ・ 取締役の職務執行に係る文書に関し、文書管理に関する規程に基づき適切に保存及び管理します。

ウ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- ・ リスクマネジメントに関する規程及び基本方針に基づき、リスク管理体制を構築し、具体的リスクへの対応を適切に実施します。
- ・ 副社長を委員長とするリスクマネジメントに関する委員会を設置し、必要な案件を協議します。
- ・ 鉄道輸送の安全確保のため、事故、災害及び不測の異常事態に関しては、事故、災害等の対策に関する規程に基づき適切に対応するほか、鉄道輸送について更なる安全管理体制の充実を図ります。

エ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- ・ 社長を議長とする取締役会を開催し、経営に関する最重要事項の審議、取締役の職務執行状況の監督等を行うほか、経営の機動的かつ円滑な遂行のために、社長を議長とする経営会議を開催し、経営に関する重要事項を審議します。
- ・ 取締役会において中期経営計画に基づく経営目標値及び業績評価指標を踏まえた年度計画を策定し、業績の管理を行います。
- ・ 業務組織、業務分掌、職制及び職務権限に関する規程に基づき、組織的かつ効率的な職務執行を図ります。

オ 当社及びグループ会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

- ・ コンプライアンス及びリスクマネジメントに関する規程に基づき、コンプライアンス及びリスクマネジメントへの取組を、グループ全体として推進します。さらに、内部通報制度の相談・通報範囲をグループ全体とします。
- ・ グループ会社管理に関する規程に基づき、グループ全体の適正かつ効率的な業務執行を図ります。
- ・ 財務報告の信頼性を確保するための内部統制を、グループ全体の取組として推進します。
- ・ グループ会社における重要事項の決定については、当社の承認を必要とします。
- ・ 監査室は、グループ会社の業務全般について内部監査に関する規程に基づき監査を実施します。

カ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項

- ・ 監査役室に室長を含む使用人数名を置き、監査業務を補助すべき専属の使用人とします。

キ 上記の使用人の取締役からの独立性に関する事項

- ・ 監査役室は業務執行部門から独立した組織とし、監査役室長は監査役の命を受け、監査役の監査に関する補助業務を行います。
- ・ 監査役室の使用人の人事については、監査役と事前協議します。

ク 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制

- ・ 監査室は、内部監査結果について社長に報告後、監査役に報告します。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役に対し、計算書類及びその附属明細書、株主総会に提出する議案及び書類並びに会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実及び後発事象に関する文書を提出するとともに、業務執行に関する重要な決裁文書等の書類を回付し、説明を行います。
- ・ 取締役及び使用人は、監査役会規程の定めるところに従い、監査役会において報告を行います。

ケ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

- ・ 代表取締役は、監査役と定期的に意見交換を行います。
- ・ 取締役は、監査役が重要な会議に出席し、必要に応じて意見を述べるができるよう措置します。
- ・ 監査室及び会計監査人は、監査役又は監査役会に、監査に関する報告をするほか、相互の監査計画についての意見の交換を図り、連絡を密にします。
- ・ 監査役又は監査役会は、その職務の執行上必要がある場合は、社長の承認を得て監査役室以外の使用人に臨時に監査に関する業務を行わせることができます。

iii 内部監査及び監査役監査の状況

内部監査につきましては、社長直轄の組織である監査室に20名を配置し、社内規程に基づく適正な業務の執行状況について内部監査を行うとともに、グループ会社の監査も行っています。また、監査結果について社長に報告しています。

監査役監査につきましては、監査役会を定期的で開催し、監査方針及び監査計画に基づき、業務執行状況について監査を実施するとともに、必要に応じ各取締役から業務の執行状況についての個別聴取を行っています。監査役を補佐するための専任スタッフとして監査役室に3名を配置し、監査役監査の補助を行っています。

iv 会計監査の状況

当社は、有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結しています。当事業年度において監査業務を執行した公認会計士は大高俊幸、滝沢勝己であり、同監査業務に係る補助者は、公認会計士9名、会計士補等6名、その他6名です。

v 監査役、会計監査人及び内部監査部門の連携

監査役は、会計監査人から監査計画や、会計監査人の職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制、監査結果、会計監査人が把握した内部統制の状況について報告を受けるとともに、意見交換を行う等、緊密に連携しています。また、監査室から、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画及び結果の報告を受けています。

監査室は、内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画の策定及びその実施にあたっては、会計監査人の行う監査との調整を図るとともに、会計監査人の求めに応じて内部監査及び財務報告に係る内部統制評価の計画、進捗状況及び結果を報告する等、緊密に連携しています。

vi 社外取締役及び社外監査役との関係

社外監査役個人と当社の間で特別な利害関係はありません。

③ リスク管理体制の整備状況

当社は、鉄道運行に関する事故等への対応強化を図るとともに、グループ全体のリスクマネジメント体制の強化を図るため、コンプライアンス・リスクマネジメント基本規程に基づき、リスクに対する施策を実行し、リスクの低減と防止に努めています。

また、企業不祥事や法令違反などを惹起するリスクに対しては、東京メトログループコンプライアンス行動基準を基に、コンプライアンスマニュアルの活用や社員に対する教育を行うなど、コンプライアンス経営の推進を図っています。

④ 役員報酬の内容

i 当事業年度において、当社の取締役及び監査役に支払った報酬等は以下のとおりです。

取締役 288百万円（社外取締役はおりません）

監査役 57百万円（うち、社外監査役 36百万円）

(注) 1 上記には、平成23年6月29日に開催の第7期定時株主総会終結の時をもって退任した取締役5名を含んでいます。

2 上記支給額には、当期中に役員退職慰労引当金として費用計上した、取締役分32百万円、監査役分6百万円（うち社外監査役分4百万円）を含んでいます。

3 取締役の報酬限度額は、年額300百万円です。
（平成16年3月24日開催の創立総会決議）

4 監査役の報酬限度額は、年額70百万円です。
（平成16年3月24日開催の創立総会決議）

ii 当事業年度中の株主総会決議により支給した役員退職慰労金は以下のとおりです。

取締役5名 65百万円

⑤ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めています。

⑥ 取締役の選解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めています。

また、累積投票による取締役の選任については、累積投票によらない旨を定款に定めています。

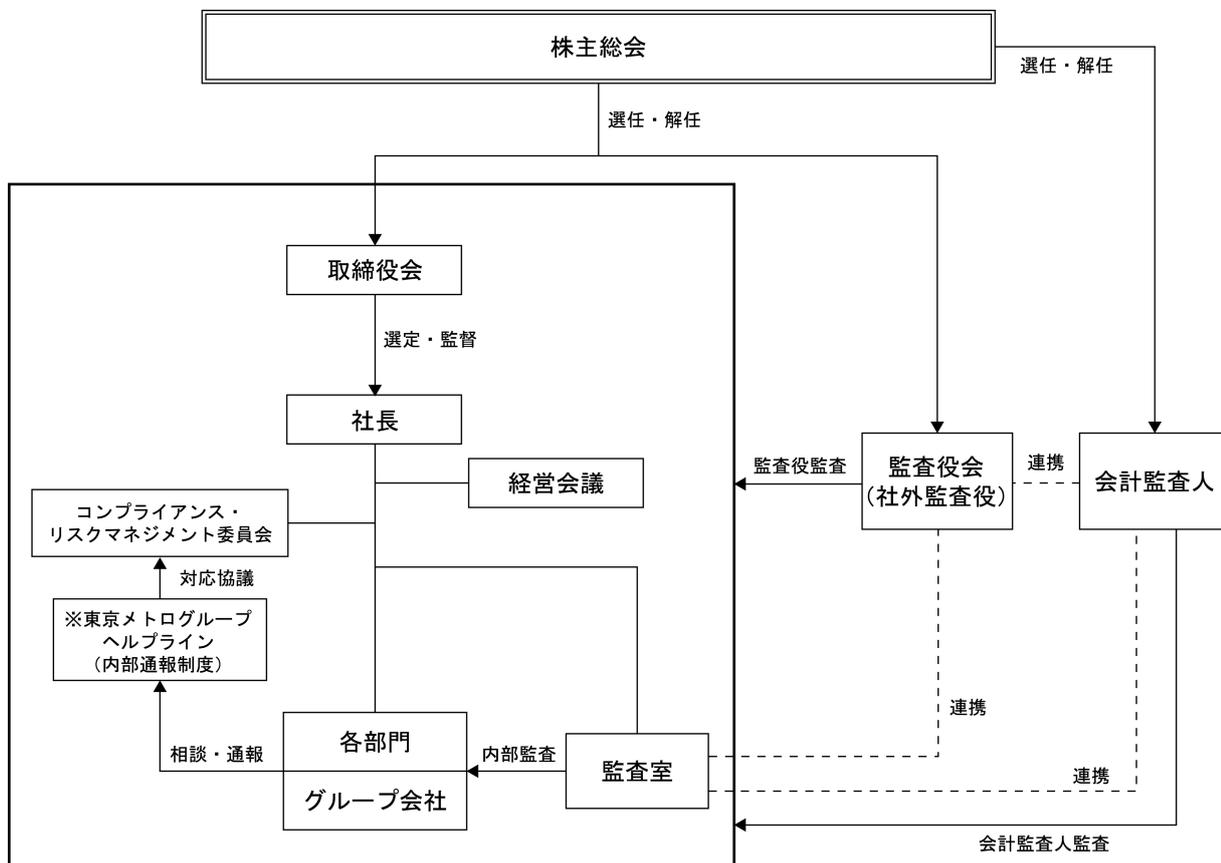
⑦ 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めています。

⑧株主総会決議事項を取締役会で決議することができることとした事項

当社は、株主への利益還元を機動的に行えるよう、取締役会の決議によって、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主又は登録株式質権者に対して会社法第454条第5項による中間配当をすることができる旨を定款に定めています。

⑨コーポレート・ガバナンス体制に関する模式図



※当社は、東京メトログループの全役員からコンプライアンスに関する相談・通報を受け付ける窓口として「東京メトログループヘルプライン」を開設しています。相談・通報内容に対しては、事実関係の調査、対策方針等の検討を行うとともに、必要に応じてコンプライアンス・リスクマネジメント委員会で協議し、適切に対応しています。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	3	69	6
連結子会社	—	—	—	—
計	70	3	69	6

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、コンフォートレター発行業務等です。

④ 【監査報酬の決定方針】

監査公認会計士等に対する監査報酬は、当社グループの資産額、取引額、監査時間等を勘案し、監査計画の妥当性を判断したうえで決定し、代表取締役が監査役会の同意を得ることとしています。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しています。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定に基づき、「財務諸表等規則」及び「鉄道事業会計規則」（昭和62年運輸省令第7号）により作成しています。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けています。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組を行っています。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表を適正に作成できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入するとともに、監査法人等が主催するセミナー等に参加しています。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	26,224	18,215
受取手形及び売掛金	1,832	※5 2,315
未収運賃	16,482	18,352
未収金	5,398	7,597
有価証券	—	15,555
商品	222	215
仕掛品	578	627
貯蔵品	3,628	3,842
繰延税金資産	9,666	9,575
その他	2,084	10,825
貸倒引当金	△58	△59
流動資産合計	66,060	87,062
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	816,636	796,707
機械装置及び運搬具（純額）	127,586	130,342
土地	76,385	82,441
建設仮勘定	41,359	45,000
その他（純額）	9,266	7,900
有形固定資産合計	※1, ※2 1,071,233	※1, ※2 1,062,393
無形固定資産	※2 88,581	※2 85,822
投資その他の資産		
投資有価証券	※3 7,663	※3 7,390
長期貸付金	149	128
繰延税金資産	25,879	20,150
その他	2,144	6,936
貸倒引当金	△16	△21
投資その他の資産合計	35,821	34,584
固定資産合計	1,195,636	1,182,800
資産合計	※4 1,261,697	※4 1,269,863

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,024	※5 1,059
1年内返済予定の長期借入金	23,158	40,780
1年内償還予定の社債	※4 50,000	※4 10,000
未払金	36,321	35,335
未払消費税等	3,780	2,867
未払法人税等	13,114	9,857
前受運賃	13,850	14,119
賞与引当金	9,832	9,810
その他	31,495	33,237
流動負債合計	182,577	157,068
固定負債		
社債	※4 370,000	※4 390,000
長期借入金	270,682	264,888
退職給付引当金	56,612	52,776
役員退職慰労引当金	304	292
投資損失引当金	1,980	1,650
環境安全対策引当金	1,750	1,747
資産除去債務	1,577	1,465
その他	12,462	14,172
固定負債合計	715,370	726,991
負債合計	897,948	884,060
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金	62,167	62,167
利益剰余金	243,445	265,515
株主資本合計	363,712	385,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	36	19
その他の包括利益累計額合計	36	19
純資産合計	363,748	385,802
負債純資産合計	1,261,697	1,269,863

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
営業収益	372,140	366,838
営業費		
運輸業等営業費及び売上原価	※2 252,536	※2 254,665
販売費及び一般管理費	※1, ※2 37,110	※1, ※2 37,158
営業費合計	289,647	291,823
営業利益	82,493	75,014
営業外収益		
受取利息	51	30
受取配当金	3	4
受取受託工事事務費	253	153
物品売却益	366	342
受取保険金	212	121
持分法による投資利益	47	—
SFカード未使用分受入額	166	290
その他	593	619
営業外収益合計	1,694	1,561
営業外費用		
支払利息	18,500	17,689
持分法による投資損失	—	22
その他	1,520	320
営業外費用合計	20,021	18,032
経常利益	64,166	58,543
特別利益		
固定資産売却益	—	※3 131
補助金	※4 5,198	※4 4,140
鉄道施設受贈財産評価額	※5 680	※5 1,238
その他	212	1,376
特別利益合計	6,091	6,887
特別損失		
固定資産圧縮損	※6 5,681	※6 5,587
減損損失	92	—
投資有価証券評価損	299	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	—
その他	116	100
特別損失合計	7,853	5,951
税金等調整前当期純利益	62,404	59,479
法人税、住民税及び事業税	24,463	22,279
法人税等調整額	1,122	5,833
法人税等合計	25,585	28,113
当期純利益	36,818	31,366

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益	36,818	31,366
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△19	△16
持分法適用会社に対する持分相当額	0	△0
その他の包括利益合計	△18	* △16
包括利益	36,799	31,349
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	36,799	31,349
少数株主に係る包括利益	—	—

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
当期首残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
当期首残高	214,760	243,445
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	36,818	31,366
当期変動額合計	28,684	22,070
当期末残高	243,445	265,515
株主資本合計		
当期首残高	335,027	363,712
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	36,818	31,366
当期変動額合計	28,684	22,070
当期末残高	363,712	385,782
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	55	36
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△16
当期変動額合計	△18	△16
当期末残高	36	19
純資産合計		
当期首残高	335,083	363,748
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	36,818	31,366
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△18	△16
当期変動額合計	28,665	22,053
当期末残高	363,748	385,802

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	62,404	59,479
減価償却費	75,049	76,571
減損損失	92	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5	7
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△19	△22
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△7,826	△3,836
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	16	△12
環境安全対策引当金の増減額 (△は減少)	△10	△3
受取利息及び受取配当金	△54	△34
支払利息	18,500	17,689
固定資産売却損益 (△は益)	—	△131
固定資産除却損	3,667	2,731
投資有価証券評価損益 (△は益)	299	263
持分法による投資損益 (△は益)	△47	22
営業債権の増減額 (△は増加)	3,238	△4,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△245	△254
営業債務の増減額 (△は減少)	△4,434	379
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,663	—
その他	867	△4,662
小計	153,157	143,639
利息及び配当金の受取額	58	36
利息の支払額	△18,703	△17,707
法人税等の支払額	△24,015	△25,504
営業活動によるキャッシュ・フロー	110,496	100,464
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売却及び償還による収入	100	—
有形及び無形固定資産の取得による支出	△83,245	△72,827
補助金受入れによる収入	5,358	5,512
有形及び無形固定資産の売却による収入	—	135
投資有価証券の取得による支出	△343	△430
その他	△17	355
投資活動によるキャッシュ・フロー	△78,147	△67,253
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	—	35,000
長期借入金の返済による支出	△26,155	△23,172
社債の発行による収入	29,858	29,858
社債の償還による支出	△25,000	△50,000
配当金の支払額	△8,134	△9,296
その他	△93	△111
財務活動によるキャッシュ・フロー	△29,524	△17,721
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,824	15,489
現金及び現金同等物の期首残高	23,396	26,220
現金及び現金同等物の期末残高	26,220	41,709

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しています。

連結子会社数 12社

連結子会社は、(株)地下鉄ビルディング、(株)メトロセルビス、(株)メトロコマース、メトロ開発(株)、(株)メトロフードサービス、(株)地下鉄メンテナンス、メトロ車両(株)、(株)メトロスポーツ、(株)メトロフルール、(株)メトロプロパティーズ、(株)メトロアドエージェンシー及び(株)メトロレールファシリティーズです。

2 持分法の適用に関する事項

関連会社は、渋谷熱供給(株)、(株)渋谷マークシティ、(株)はとバス及び日本コンサルタンツ(株)の4社であり、これら全ての会社に対する投資について持分法を適用しています。

なお、当連結会計年度より、平成23年11月1日付で設立した日本コンサルタンツ(株)を持分法適用の範囲に含めています。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日はすべて3月31日であり、連結決算日と同一です。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

ア 時価のあるもの

連結決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しています。)

イ 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

② たな卸資産

ア 商品

主として最終仕入原価法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

イ 仕掛品

個別法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

ウ 貯蔵品

主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっています。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物	12年～60年
機械装置及び運搬具	5年～17年

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	5年～42年
ソフトウェア(自社利用)	5年

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

(3) 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しています。

(4) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

② 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

③ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（15年）による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（主として15年）による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理しています。

④ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しています。

⑤ 投資損失引当金

投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。

⑥ 環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっています。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

① 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

② 工事負担金等の処理

地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、連結損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

【表示方法の変更】

（連結損益計算書関係）

「SFカード未使用分受入額」は、前連結会計年度は営業外収益の「その他」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外収益の「その他」に表示していた759百万円は、「SFカード未使用分受入額」166百万円、「その他」593百万円として組み替えています。

【追加情報】

（会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用）

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しています。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

※1 有形固定資産減価償却累計額

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	1,474,459百万円	1,522,148百万円

※2 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額及び内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）に伴う圧縮記帳累計額	344,119百万円	348,664百万円
収用等に伴う圧縮記帳累計額	15,640百万円	15,917百万円
計	359,760百万円	364,582百万円

※3 関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券（株式）	520百万円	595百万円

※4 担保に供している資産及び担保付債務

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債420,000百万円の一般担保に供しています。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債400,000百万円の一般担保に供しています。

※5 連結会計年度末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しています。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれています。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	—	2百万円
支払手形	—	10百万円

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
人件費	14,103百万円	14,468百万円
経費	8,983百万円	8,934百万円
諸税	9,462百万円	9,637百万円
減価償却費	4,561百万円	4,117百万円
計	37,110百万円	37,158百万円

※2 引当金繰入額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
賞与引当金繰入額	9,637百万円	9,606百万円
退職給付費用	6,234百万円	6,186百万円
役員退職慰労引当金繰入額	65百万円	69百万円

※3 固定資産売却益の内容は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地上権	—	127百万円
土地	—	3百万円
計	—	131百万円

※4 補助金の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
バリアフリー施設整備	4,094百万円	3,689百万円
輸送改善	31百万円	450百万円
地下駅火災対策設備整備	918百万円	—
鉄道駅耐震補強	154百万円	—
計	5,198百万円	4,140百万円

※5 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
大手町駅施設	—	797百万円
小竹向原駅施設	—	231百万円
東西線交差部施設	—	181百万円
銀座線出入口・連絡通路	561百万円	—
その他	118百万円	28百万円
計	680百万円	1,238百万円

※6 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△30百万円
組替調整額	—
税効果調整前	△30百万円
税効果額	13百万円
その他有価証券評価差額金	△16百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	△0百万円
組替調整額	—
持分法適用会社に対する持分相当額	△0百万円
その他の包括利益合計	△16百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	8,134	14	平成22年3月31日	平成22年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	9,296	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式の種類及び総数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	581,000	—	—	581,000

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	9,296	16	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	10,458	18	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	26,224百万円	18,215百万円
有価証券勘定	—	15,555百万円
流動資産「その他」に含まれる短期貸付金(現先)	—	7,998百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△4百万円	△4百万円
償還期間が3か月を超える債券	—	△55百万円
現金及び現金同等物	26,220百万円	41,709百万円

(リース取引関係)

(借主側)

1 ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

2 オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	257百万円	137百万円
1年超	175百万円	22百万円
合計	433百万円	160百万円

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	1,444百万円	1,600百万円
1年超	15,125百万円	14,188百万円
合計	16,570百万円	15,788百万円

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループの所要資金は、設備投資資金、社債償還及び借入金返済のための借換資金並びに運転資金に大別されます。このうち、設備投資資金及び借換資金については、社債発行や銀行等からの長期借入により調達し、運転資金の一時的な不足については、銀行からの短期借入により調達する方針です。

また、一時的な余資については、年度ごとの資金運用方針に基づき、安全性の高い金融資産で運用しています。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金、未収運賃並びに未収金は、顧客の信用リスクに晒されています。当該リスクに関しては、取引相手ごとに期日及び残高を把握することにより管理しています。

有価証券及び投資有価証券は、譲渡性預金及び業務上の関係を有する企業の株式等であり、市場価格の変動リスク等に晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握しています。

営業債務である支払手形及び買掛金、未払金、未払消費税等並びに未払法人税等は、その全てが1年以内の支払期日です。

長期借入金及び社債は、主として設備投資及び前身の営団時代の地下鉄ネットワークの整備拡充に必要な資金の調達を目的としたものです。これらは全て固定金利であり、また、返済・償還期限が長期間となっており、将来の想定外の事由によるフリー・キャッシュ・フローの減少に伴い、支払期日に支払いを実行できなくなるリスクに晒されています。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていません。(注)2を参照ください。)

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	26,224	26,224	—
(2) 受取手形及び売掛金	1,832	1,832	—
(3) 未収運賃	16,482	16,482	—
(4) 未収金	5,398	5,398	—
(5) 投資有価証券	499	499	—
資産計	50,437	50,437	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,024	1,024	—
(7) 未払金	36,321	36,321	—
(8) 未払消費税等	3,780	3,780	—
(9) 未払法人税等	13,114	13,114	—
(10) 社債	420,000	443,812	23,812
(11) 長期借入金	293,840	318,067	24,226
負債計	768,081	816,120	48,038

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	18,215	18,215	—
(2) 受取手形及び売掛金	2,315	2,315	—
(3) 未収運賃	18,352	18,352	—
(4) 未収金	7,597	7,597	—
(5) 有価証券及び投資有価証券	15,968	15,968	—
資産計	62,449	62,449	—
(6) 支払手形及び買掛金	1,059	1,059	—
(7) 未払金	35,335	35,335	—
(8) 未払消費税等	2,867	2,867	—
(9) 未払法人税等	9,857	9,857	—
(10) 社債	400,000	430,448	30,448
(11) 長期借入金	305,668	329,058	23,389
負債計	754,789	808,627	53,837

(注) 1 金融商品の時価の算定方法及び有価証券に関する事項

資 産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 未収運賃並びに(4) 未収金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (5) 有価証券及び投資有価証券
これらの時価については、市場価格によっています。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記を参照ください。

負 債

- (6) 支払手形及び買掛金、(7) 未払金、(8) 未払消費税等並びに(9) 未払法人税等
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。
- (10) 社債
社債の時価については、市場価格によっています。
- (11) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法等によっています。
なお、長期借入金のうち、財政投融资資金及び無利子借入金については、法令に基づく特殊な金銭債務であり、同様の手段での再調達が困難なため、新規に同様の社債を発行した場合に想定される利率で、元利金の合計額を割り引いた現在価値により算定しています。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	7,164	6,976

上記については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、前連結会計年度の「(5) 投資有価証券」、当連結会計年度の「(5) 有価証券及び投資有価証券」には含めていません。

3 社債及び長期借入金の連結貸借対照表計上額及び時価については、それぞれ1年内償還予定の社債及び1年内返済予定の長期借入金を含めています。

4 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	26,224	—	—	—
受取手形及び売掛金	1,832	—	—	—
未収運賃	16,482	—	—	—
未収金	5,398	—	—	—
投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	—	242	—	—
合計	49,937	242	—	—

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	18,215	—	—	—
受取手形及び売掛金	2,315	—	—	—
未収運賃	18,352	—	—	—
未収金	7,597	—	—	—
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち				
満期があるもの				
債券				
国債・地方債等	55	187	—	—
譲渡性預金	15,500	—	—	—
合計	62,035	187	—	—

5 社債、長期借入金及びリース債務の連結決算日後の返済予定額

「⑤ 連結附属明細表」の「社債明細表」及び「借入金等明細表」を参照ください。

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	83	6	76
(2) 債券	248	241	7
小計	332	248	83
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	167	189	△22
(2) 債券	—	—	—
小計	167	189	△22
合計	499	437	61

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
(1) 株式	67	6	60
(2) 債券	248	241	6
(3) その他	—	—	—
小計	315	248	67
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
(1) 株式	153	189	△36
(2) 債券	—	—	—
(3) その他	15,500	15,500	—
小計	15,653	15,689	△36
合計	15,968	15,937	30

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券
該当事項はありません。

3 減損処理を行った有価証券

時価を把握することが極めて困難な株式について減損処理を行い、前連結会計年度において299百万円、当連結会計年度において263百万円、それぞれ投資有価証券評価損を計上しています。当該株式は、「1 その他有価証券」の表中には含めていません。

なお、有価証券の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に、連結会計年度末の時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合には減損処理を行い、30%以上50%未満下落した場合には、時価の回復可能性に基づき判断しています。

また、時価を把握することが極めて困難な株式の減損処理にあたっては、個別銘柄毎に発行会社の財政状態等を勘案した回復可能性に基づき判断しています。

(デリバティブ取引関係)

当社グループはデリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を設けています。なお、当社は平成21年1月に適格退職年金制度の廃止及び退職一時金の制度変更を行っています。また、一部の連結子会社は確定給付型の制度として退職一時金制度を設けています。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (平成24年3月31日) (百万円)
イ 退職給付債務	△183,332	△175,132
ロ 年金資産	123,102	126,832
ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ)	△60,229	△48,299
ニ 未認識過去勤務債務	848	781
ホ 未認識数理計算上の差異	3,576	352
ヘ 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)	△55,804	△47,164
ト 前払年金費用	807	5,611
チ 退職給付引当金(ヘ+ト)	△56,612	△52,776

(注) 一部の連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しています。

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日) (百万円)
イ 勤務費用	5,039	4,982
ロ 利息費用	3,754	3,639
ハ 期待運用収益	△2,440	△2,462
ニ 過去勤務債務の費用処理額	66	66
ホ 数理計算上の差異の費用処理額 (△:費用の減額)	△41	95
ヘ 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)	6,377	6,322

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ 勤務費用」に計上しています。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法
期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.0%	2.0%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数
15年

(5) 数理計算上の差異の処理年数
主として15年

(主に発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しています。)

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

- 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	22,971百万円	19,000百万円
未収連絡運賃	415百万円	337百万円
賞与引当金	4,001百万円	3,727百万円
投資有価証券等評価損	3,394百万円	3,180百万円
投資損失引当金	805百万円	587百万円
未払社会保険料	559百万円	522百万円
環境安全対策引当金	712百万円	622百万円
減損損失	935百万円	736百万円
未払事業税等	1,132百万円	852百万円
S Fカード未使用分受入額	2,184百万円	2,946百万円
その他	2,702百万円	2,744百万円
繰延税金資産小計	39,816百万円	35,258百万円
評価性引当額	△3,612百万円	△3,280百万円
繰延税金資産合計	36,203百万円	31,977百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	303百万円	242百万円
前払年金費用	328百万円	1,997百万円
その他	25百万円	11百万円
繰延税金負債合計	657百万円	2,251百万円
繰延税金資産の純額	35,545百万円	29,726百万円

- 2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.3%
受取配当金当永久に益金に算入されない項目	—	△0.0%
評価性引当額	—	0.2%
法人住民税均等割	—	0.2%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	5.8%
その他	—	0.1%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	47.3%

(注) 前連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率が引き下げられることになりました。また、同日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する連結会計年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に、それぞれ変更されます。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,421百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、法人税等調整額が3,422百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する車両等についてアスベストを含むものがあり、その車両等を除去する際に石綿障害予防規則等が規定する特別な方法による必要があるという法令上の義務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、過去の廃車時における除去費用の実績額等をもとに見積りをして算出しています。なお、対象資産は取得時より相当年数を経過し、適宜更新を図ることとしているため、割引計算を行っていません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,663	1,577
資産除去債務の履行による減少額	△85	△23
その他の増減(△は減少)	—	△89
期末残高	1,577	1,465

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる残高です。

2 資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上していないもの

当社の鉄道路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有していますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上していません。

(賃貸等不動産関係)

当社グループでは、東京都その他の地域において、賃貸用のオフィスビル及び商業施設等を有しています。

当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、前連結会計年度において3,421百万円、当連結会計年度において3,399百万円（賃貸収益は営業収益に、賃貸費用は営業費に計上）です。減損損失は前連結会計年度において92百万円（特別損失に計上）です。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は次のとおりです。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結貸借対照表上計上額		
期首残高	43,217	41,937
期中増減額	△1,280	1,997
期末残高	41,937	43,934
期末時価	77,869	79,324

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額です。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(332百万円)、主な減少額は減価償却(2,493百万円)、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(3,889百万円)、主な減少額は減価償却(2,412百万円)です。
- 3 連結決算日における時価は、主要な物件については不動産鑑定評価基準に基づく価額、その他の物件については一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等です。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社グループは、当社の鉄道事業を中心とした運輸業に加え、鉄道事業とのシナジー効果が発揮できる流通事業及び不動産事業、並びに当社資産等を活用した広告事業及びIT事業等からなるその他事業を展開しています。

したがって、当社グループは、上記の事業別セグメントから構成されており、これらを「運輸業」、「流通・不動産事業」及び「その他事業」の3つの報告セグメントに区分しています。

「運輸業」は、東京都区部を中心に、9路線からなる地下鉄ネットワークを保有し、鉄道の運行及び運営並びに鉄道施設等の保守管理を行っています。

「流通・不動産事業」は、当社路線の駅や沿線において、Echikaなどの商業施設の運営、渋谷マークシティなど、オフィスビルやホテルを中心とした不動産の賃貸を行っています。

「その他事業」は、主として駅構内や電車内の広告を取り扱う広告事業、光ファイバーの賃貸などを行うIT事業等を行っています。

2 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であり、セグメント間の内部営業収益又は振替高は市場価格等に基づいています。

3 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	315,508	37,543	19,088	372,140	—	372,140
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	15,727	46	918	16,692	△16,692	—
計	331,236	37,589	20,007	388,833	△16,692	372,140
セグメント利益	75,845	4,787	1,795	82,428	64	82,493
セグメント資産	1,177,406	52,691	2,944	1,233,042	28,655	1,261,697
その他の項目						
減価償却費	71,939	3,030	125	75,095	△45	75,049
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	82,304	4,637	23	86,965	—	86,965

(注) 1 セグメント利益の調整額64百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△45百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額28,655百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産32,020百万円及びセグメント間取引消去△3,365百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1, 2	連結財務 諸表計上額 (注) 3
	運輸	流通・不動産	その他	計		
営業収益						
外部顧客への営業収益	311,045	38,024	17,769	366,838	—	366,838
セグメント間の内部 営業収益又は振替高	14,190	53	1,029	15,272	△15,272	—
計	325,235	38,077	18,798	382,111	△15,272	366,838
セグメント利益	68,506	4,697	1,747	74,952	62	75,014
セグメント資産	1,170,158	52,577	3,296	1,226,033	43,829	1,269,863
その他の項目						
減価償却費	73,561	2,921	119	76,601	△30	76,571
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	68,742	2,480	107	71,330	—	71,330

(注) 1 セグメント利益の調整額62百万円及びその他の項目における減価償却費の調整額△30百万円は、セグメント間取引消去です。

2 セグメント資産の調整額43,829百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産47,437百万円及びセグメント間取引消去△3,607百万円です。また、全社資産の主なものは、当社での運用資金(現金及び預金)、有価証券並びに短期貸付金(現先)及び長期投資資金(投資有価証券)等です。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

【関連情報】

1 製品及びサービスごとの情報

「セグメント情報」に同様の情報を開示しているため、記載を省略しています。

2 地域ごとの情報

海外の外部顧客への営業収益及び海外に所在している有形固定資産が存在しないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

連結損益計算書の営業収益の10%以上を占める顧客が存在しないため、記載を省略しています。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	運輸	流通・不動産	その他	全社・消去	合計
減損損失	—	92	—	—	92

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主(会社等の場合に限る)等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	財務省(財務大臣)	東京都千代田区	—	財務行政	(被所有)直接53.42	資金の借入等	借入金の返済	14,492	1年内返済予定の長期借入金	13,944
									長期借入金	149,814
							利息の支払	6,710	未払費用	546
	東京都	東京都新宿区	—	地方行政	(被所有)直接46.58	資金の借入等	借入金の返済	4,437	1年内返済予定の長期借入金	3,373
							長期借入金		2,849	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 財務省からの借入金の利率は1.2%~7.5%、最終償還日は平成45年3月20日です。

(2) 東京都からの借入金は無利息、最終償還日は平成26年3月20日です。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
主要株主(会社等)	財務省(財務大臣)	東京都千代田区	—	財務行政	(被所有)直接53.42	資金の借入等	借入金の返済	13,944	1年内返済予定の長期借入金	13,512
									長期借入金	136,302
							利息の支払	6,032	未払費用	504
	東京都	東京都新宿区	—	地方行政	(被所有)直接46.58	資金の借入等	借入金の返済	3,373	1年内返済予定の長期借入金	2,100
							長期借入金		748	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

(1) 財務省からの借入金の利率は1.2%~7.3%、最終償還日は平成45年3月20日です。

(2) 東京都からの借入金は無利息、最終償還日は平成26年3月20日です。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	626円07銭	664円03銭
1株当たり当期純利益金額	63円37銭	53円99銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	36,818	31,366
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	36,818	31,366
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	363,748	385,802
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	363,748	385,802
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

(社債の発行について)

当社は平成24年3月26日に開催した取締役会における包括決議に基づき、平成24年5月18日に第13回社債の発行を決定し、平成24年5月25日に発行しています。その概要は以下のとおりです。

(東京地下鉄株式会社第13回社債)

発行年月日	平成24年5月25日
発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年1.702%
償還期限	平成44年5月25日
資金使途	借入金返済資金
担保	一般担保

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率(%)	担保	償還期限
東京 地下鉄 (株)	第322回東京交通債券	平成7年6月30日	10,000	10,000	3.65	あり	平成27年6月29日
	第323回東京交通債券	平成8年3月29日	15,000	15,000	3.9	〃	平成28年3月29日
	第324回東京交通債券	平成9年2月7日	10,000	10,000	3.4	〃	平成29年2月7日
	第325回東京交通債券	平成9年9月29日	20,000	20,000	3.05	〃	平成29年9月29日
	第326回東京交通債券	平成9年12月25日	15,000	15,000	2.925	〃	平成29年12月25日
	第329回東京交通債券	平成11年7月30日	10,000	10,000	2.7	〃	平成31年7月30日
	第330回東京交通債券	平成11年9月30日	10,000	10,000	2.78	〃	平成31年9月30日
	第331回東京交通債券	平成11年11月30日	15,000 (15,000)	—	2.05	〃	平成23年11月30日
	第332回東京交通債券	平成11年11月30日	10,000	10,000	2.65	〃	平成31年11月29日
	第333回東京交通債券	平成12年1月28日	20,000 (20,000)	—	2.0	〃	平成24年1月27日
	第334回東京交通債券	平成12年6月30日	10,000	10,000	2.5	〃	平成32年6月30日
	第335回東京交通債券	平成12年9月22日	10,000	10,000 (10,000)	2.18	〃	平成24年9月21日
	第337回東京交通債券	平成13年3月21日	15,000	15,000	2.23	〃	平成33年3月19日
	第338回東京交通債券	平成13年4月27日	15,000 (15,000)	—	1.67	〃	平成23年4月27日
	第340回東京交通債券	平成13年12月25日	10,000	10,000	1.7	〃	平成25年12月25日
	第341回東京交通債券	平成14年3月14日	10,000	10,000	1.96	〃	平成26年3月14日
	第342回東京交通債券	平成14年6月21日	10,000	10,000	2.4	〃	平成34年6月21日
	第343回東京交通債券	平成14年11月28日	20,000	20,000	2.0	〃	平成34年11月28日
	第344回東京交通債券	平成15年2月18日	25,000	25,000	1.67	〃	平成35年2月17日
	第345回東京交通債券	平成15年6月20日	10,000	10,000	0.61	〃	平成25年6月20日
	第346回東京交通債券	平成15年6月20日	15,000	15,000	1.13	〃	平成35年6月20日
	第347回東京交通債券	平成16年3月10日	15,000	15,000	2.05	〃	平成36年3月8日
	東京地下鉄株式会社 第1回社債	平成16年9月24日	10,000	10,000	1.68	〃	平成26年6月20日
	東京地下鉄株式会社 第2回社債	平成16年9月24日	10,000	10,000	2.36	〃	平成36年6月20日
	東京地下鉄株式会社 第3回社債	平成18年9月29日	20,000	20,000	1.90	〃	平成28年9月20日
	東京地下鉄株式会社 第4回社債	平成18年9月29日	10,000	10,000	2.38	〃	平成38年6月19日
	東京地下鉄株式会社 第5回社債	平成19年10月31日	10,000	10,000	1.93	〃	平成29年9月20日
	東京地下鉄株式会社 第6回社債	平成19年10月31日	10,000	10,000	2.43	〃	平成39年9月17日
	東京地下鉄株式会社 第7回社債	平成20年2月22日	10,000	10,000	1.60	〃	平成29年12月20日
	東京地下鉄株式会社 第8回社債	平成20年2月22日	10,000	10,000	2.31	〃	平成39年12月20日
	東京地下鉄株式会社 第9回社債	平成22年4月28日	10,000	10,000	1.442	〃	平成32年3月19日
	東京地下鉄株式会社 第10回社債	平成22年4月28日	20,000	20,000	2.230	〃	平成42年3月19日
東京地下鉄株式会社 第11回社債	平成23年12月9日	—	10,000	1.160	〃	平成33年12月9日	
東京地下鉄株式会社 第12回社債	平成23年12月9日	—	20,000	1.905	〃	平成43年12月9日	
合計	—	—	420,000 (50,000)	400,000 (10,000)	—	—	—

(注) 1 () 内は、1年以内の償還予定額です。

2 東京交通債券は、営団が発行した公募交通債券であり、東京地下鉄株式会社法附則第14条の規定に基づき、社債とみなされています。

3 連結決算日後5年以内における償還予定額は次のとおりです。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
10,000	30,000	10,000	25,000	30,000

【借入金等明細表】

区分	当期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	23,158	40,780	2.5	—
1年以内に返済予定のリース債務	104	133	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)	270,682	264,888	2.7	平成25年5月25日～ 平成45年3月20日
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)	222	227	—	平成25年6月30日～ 平成28年12月31日
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	294,167	306,029	—	—

- (注) 1 「平均利率」については、借入金の当連結会計年度末残高に対する加重平均利率を記載しています。
- 2 1年以内に返済予定の長期借入金のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの借入金4,200百万円は無利息です。
- 3 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く)のうち独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構及び東京都からの借入金1,497百万円は無利息です。
- 4 リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載していません。
- 5 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年以内における返済予定額は次のとおりです。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	27,417	32,684	37,406	21,814
リース債務	95	70	41	20

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しています。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
営業収益 (百万円)	89,674	180,485	273,499	366,838
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	16,002	29,141	46,876	59,479
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,345	17,075	24,281	31,366
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	16.09	29.39	41.79	53.99

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	16.09	13.30	12.40	12.19

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	24,348	16,485
未収運賃	16,979	18,412
未収金	5,322	8,387
未収収益	93	164
短期貸付金	8	8,006
有価証券	—	15,500
貯蔵品	3,485	3,711
前払金	572	552
前払費用	449	439
繰延税金資産	8,724	8,792
受託工事支出金	562	1,122
その他	224	326
貸倒引当金	△41	△49
流動資産合計	60,729	81,850
固定資産		
鉄道事業固定資産		
有形固定資産	2,383,481	2,419,852
減価償却累計額	△1,413,368	△1,460,184
有形固定資産（純額）	970,112	959,667
無形固定資産	86,052	83,696
鉄道事業固定資産合計	※1 1,056,165	※1 1,043,364
関連事業固定資産		
有形固定資産	62,994	63,360
減価償却累計額	△26,856	△28,112
有形固定資産（純額）	36,137	35,248
無形固定資産	98	93
関連事業固定資産合計	※1 36,235	※1 35,341
各事業関連固定資産		
有形固定資産	34,365	32,296
減価償却累計額	△18,627	△17,553
有形固定資産（純額）	15,738	14,742
無形固定資産	2,133	1,742
各事業関連固定資産合計	※1 17,872	※1 16,485
建設仮勘定		
鉄道事業	36,617	39,707
関連事業	4,596	4,926
各事業関連	136	363
建設仮勘定合計	41,350	44,997

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	6,880	6,587
関係会社株式	9,271	9,371
従業員に対する長期貸付金	149	128
長期前払費用	0	8
繰延税金資産	25,361	19,558
その他	1,085	5,894
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	42,749	41,549
固定資産合計	1,194,373	1,181,738
資産合計	※2 1,255,103	※2 1,263,589
負債の部		
流動負債		
短期借入金	※4 5,650	※4 7,200
1年内返済予定の長期借入金	23,158	40,780
1年内償還予定の社債	※2 50,000	※2 10,000
リース債務	104	129
未払金	※4 35,929	※4 34,711
未払費用	※4 6,142	※4 5,750
未払消費税等	3,400	2,572
未払法人税等	12,291	8,736
預り連絡運賃	781	778
預り金	※4 27,305	※4 30,086
前受運賃	13,850	14,119
前受金	2,568	2,658
前受収益	※4 1,459	※4 1,567
賞与引当金	8,368	8,324
その他	233	153
流動負債合計	191,243	167,570
固定負債		
社債	※2 370,000	※2 390,000
長期借入金	270,682	264,888
リース債務	222	215
退職給付引当金	54,294	50,318
役員退職慰労引当金	163	136
投資損失引当金	1,980	1,650
環境安全対策引当金	1,720	1,717
資産除去債務	1,431	1,325
補助金未決算勘定	※3 2,207	※3 3,970
その他	※4 6,450	※4 6,500
固定負債合計	709,153	720,723
負債合計	900,397	888,293

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金	62,167	62,167
資本剰余金合計	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金	442	406
別途積立金	158,000	183,000
繰越利益剰余金	75,961	71,602
利益剰余金合計	234,404	255,009
株主資本合計	354,671	375,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	34	18
評価・換算差額等合計	34	18
純資産合計	354,706	375,295
負債純資産合計	1,255,103	1,263,589

②【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
鉄道事業営業利益		
営業収益		
旅客運輸収入	293,032	289,272
鉄道線路使用料収入	1,926	1,793
運輸雑収	32,988	31,313
鉄道事業営業収益合計	327,946	322,379
営業費		
運送営業費	163,293	163,673
一般管理費	10,257	10,213
諸税	8,368	8,586
減価償却費	71,801	73,426
鉄道事業営業費合計	253,721	255,899
鉄道事業営業利益	74,225	66,479
関連事業営業利益		
営業収益		
売上高	440	419
不動産賃貸収入	7,866	7,613
その他の営業収入	1,705	1,595
関連事業営業収益合計	10,011	9,628
営業費		
販売費及び一般管理費	2,587	2,452
諸税	1,006	979
減価償却費	2,103	2,031
関連事業営業費合計	5,696	5,463
関連事業営業利益	4,314	4,165
全事業営業利益	78,540	70,645
営業外収益		
受取利息	24	16
有価証券利息	22	10
受取配当金	671	962
受取受託工事事務費	253	153
物品売却益	366	342
SFカード未使用分受入額	166	290
雑収入	707	566
営業外収益合計	※1 2,211	※1 2,341
営業外費用		
支払利息	8,942	8,676
社債利息	9,600	9,068
雑支出	1,616	286
営業外費用合計	20,159	18,030
経常利益	60,592	54,956

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	—	※2 131
補助金	※3 5,198	※3 4,140
鉄道施設受贈財産評価額	※4 680	※4 1,238
その他	172	1,364
特別利益合計	6,051	6,875
特別損失		
固定資産圧縮損	※5 5,681	※5 5,587
投資有価証券評価損	299	263
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,514	—
その他	—	24
特別損失合計	7,494	5,875
税引前当期純利益	59,148	55,956
法人税、住民税及び事業税	22,810	20,306
法人税等調整額	1,027	5,749
法人税等合計	23,837	26,055
当期純利益	35,311	29,901

【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
I 鉄道事業営業費					
1 運送営業費	※1				
(1) 人件費		81,386		79,744	
(2) 経費		81,907	163,293	83,928	163,673
2 一般管理費					
(1) 人件費		4,707		4,818	
(2) 経費		5,549	10,257	5,395	10,213
3 諸税			8,368		8,586
4 減価償却費			71,801		73,426
鉄道事業営業費合計			253,721		255,899
II 関連事業営業費					
1 販売費及び一般管理費	※2				
(1) 人件費		488		470	
(2) 経費		2,098	2,587	1,981	2,452
2 諸税	※2		1,006		979
3 減価償却費			2,103		2,031
関連事業営業費合計			5,696		5,463
全事業営業費合計	※3		259,418		261,363

(注) 事業別営業費合計の100分の5を超える主な費用並びに営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額は次のとおりです。

	(前事業年度)	(当事業年度)
※1 鉄道事業営業費 運送営業費		
給料	33,658百万円	33,165百万円
手当	15,661百万円	14,797百万円
賞与	15,732百万円	15,416百万円
退職給付費用	5,367百万円	5,237百万円
修繕費	19,692百万円	21,591百万円
車両使用料	15,206百万円	15,053百万円
※2 関連事業営業費 販売費及び一般管理費		
修繕費	320百万円	306百万円
管理委託費	635百万円	644百万円
諸税		
固定資産税	770百万円	781百万円
※3 営業費(全事業)に含まれている引当金繰入額		
賞与引当金繰入額	8,173百万円	8,120百万円
役員退職慰労引当金繰入額	39百万円	38百万円
貸倒引当金繰入額	—	7百万円
なお、退職給付費用は次のとおりです。		
	5,838百万円	5,685百万円

③【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月 31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月 31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	58,100	58,100
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	58,100	58,100
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	62,167	62,167
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	62,167	62,167
利益剰余金		
その他利益剰余金		
特別償却準備金		
当期首残高	434	442
当期変動額		
特別償却準備金の積立	97	52
特別償却準備金の取崩	△88	△88
当期変動額合計	8	△35
当期末残高	442	406
別途積立金		
当期首残高	130,000	158,000
当期変動額		
別途積立金の積立	28,000	25,000
当期変動額合計	28,000	25,000
当期末残高	158,000	183,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	76,793	75,961
当期変動額		
特別償却準備金の積立	△97	△52
特別償却準備金の取崩	88	88
別途積立金の積立	△28,000	△25,000
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	35,311	29,901
当期変動額合計	△831	△4,358
当期末残高	75,961	71,602

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	207,227	234,404
当期変動額		
特別償却準備金の積立	—	—
特別償却準備金の取崩	—	—
別途積立金の積立	—	—
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	35,311	29,901
当期変動額合計	27,177	20,605
当期末残高	234,404	255,009
株主資本合計		
当期首残高	327,494	354,671
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	35,311	29,901
当期変動額合計	27,177	20,605
当期末残高	354,671	375,276
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	52	34
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△16
当期変動額合計	△17	△16
当期末残高	34	18
純資産合計		
当期首残高	327,547	354,706
当期変動額		
剰余金の配当	△8,134	△9,296
当期純利益	35,311	29,901
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△17	△16
当期変動額合計	27,159	20,588
当期末残高	354,706	375,295

【重要な会計方針】

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

総平均法による原価法によっています。

(2) その他有価証券

① 時価のあるもの

決算日の市場価格等による時価法によっています。

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しています。)

② 時価のないもの

総平均法による原価法によっています。

2 たな卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

移動平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっています。

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法によっています。

ただし、取替資産については取替法によっています。また、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）については、定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物	12年～50年
構築物	12年～60年
車両	13年
機械装置	5年～17年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法によっています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

施設利用権	5年～42年
ソフトウェア（自社利用）	5年

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

4 繰延資産の処理方法

社債発行費

支出時に全額費用処理しています。

5 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しています。

(2) 賞与引当金

従業員に支給する賞与に充てるため、支給見込額に基づき計上しています。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しています。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により費用処理しています。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数(15年)による定額法により、発生の翌事業年度から費用処理しています。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく事業年度末要支給額を計上しています。

(5) 投資損失引当金

投資先の財政状態の実情を勘案し、既投資額を超える追加的な財政上の支援等による損失見込分について、個別検討による必要額を計上しています。

(6) 環境安全対策引当金

保管するポリ塩化ビフェニル（PCB）の処理費用の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる金額を計上しています。

6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

税抜方式によっています。

(2) 工事負担金等の処理

地方公共団体等による工事負担金等（補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む）は、工事完成時に当該工事負担金等相当額を取得した固定資産の取得原価から直接減額して計上しています。

なお、損益計算書においては、工事負担金等相当額を特別利益に計上するとともに、固定資産の取得原価から直接減額した額を固定資産圧縮損として特別損失に計上しています。

【表示方法の変更】

（損益計算書関係）

「SFカード未使用分受入額」は、前事業年度は営業外収益の「雑収入」に含めて表示していましたが、営業外収益の100分の10を超えたため区分掲記しています。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っています。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外収益の「雑収入」に表示していた873百万円は、「SFカード未使用分受入額」166百万円、「その他」707百万円として組み替えています。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しています。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

- ※1 固定資産の取得価額から控除した国庫補助金等などの圧縮記帳累計額及び内訳は、以下のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
地方公共団体等による工事負担金等(補助金、鉄道施設受贈財産評価額を含む)に伴う圧縮記帳累計額	344,119百万円	348,664百万円
収用等に伴う圧縮記帳累計額	15,640百万円	15,917百万円
計	359,760百万円	364,582百万円

- ※2 担保に供している資産および担保付債務

前事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債420,000百万円の一般担保に供しています。

当事業年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

東京地下鉄株式会社法第3条及び附則第14条第1項の規定により、当社の総財産を社債400,000百万円の一般担保に供しています。

- ※3 補助金未決算勘定は、駅施設の大規模改良工事等のうち、未だ工事が完了しておらず、使用を開始していない部分に対応する国庫補助金等の金額です。

- ※4 関係会社に対する債務は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
預り金	9,076百万円	10,229百万円
短期借入金	5,650百万円	7,200百万円
未払金	4,604百万円	5,667百万円
その他	3,770百万円	1,769百万円
計	23,101百万円	24,866百万円

(損益計算書関係)

※1 営業外収益のうち関係会社に係る取引は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
受取配当金	667百万円	958百万円
その他	112百万円	135百万円
計	779百万円	1,094百万円

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
地上権	—	127百万円
土地	—	3百万円
計	—	131百万円

※3 補助金の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
バリアフリー施設整備	4,094百万円	3,689百万円
輸送改善	31百万円	450百万円
地下駅火災対策設備整備	918百万円	—
鉄道駅耐震補強	154百万円	—
計	5,198百万円	4,140百万円

※4 鉄道施設受贈財産評価額の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
大手町駅施設	—	797百万円
小竹向原駅施設	—	231百万円
東西線交差部施設	—	181百万円
銀座線出入口・連絡通路	561百万円	—
その他	118百万円	28百万円
計	680百万円	1,238百万円

※5 固定資産圧縮損は、法人税法第42条ほかの規定に基づく国庫補助金等などによる圧縮額です。

(株主資本等変動計算書関係)

該当事項はありません。

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、重要性が乏しいため、記載を省略しています。

(貸主側)

オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1年内	1,106百万円	1,204百万円
1年超	12,021百万円	11,107百万円
合計	13,127百万円	12,311百万円

(有価証券関係)

(子会社株式及び関連会社株式)

時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	9,055	9,055
関係会社株式	216	316

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるものです。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	22,097百万円	18,108百万円
未収連絡運賃	415百万円	337百万円
賞与引当金	3,405百万円	3,163百万円
関係会社株式 (事業再編に伴う税効果額)	1,173百万円	1,026百万円
投資有価証券等評価損	3,388百万円	3,175百万円
投資損失引当金	805百万円	587百万円
環境安全対策引当金	700百万円	611百万円
減損損失	746百万円	638百万円
未払事業税等	1,062百万円	762百万円
S Fカード未使用分受入額	2,184百万円	2,946百万円
その他	2,549百万円	2,674百万円
繰延税金資産小計	38,529百万円	34,031百万円
評価性引当額	△3,785百万円	△3,429百万円
繰延税金資産合計	34,743百万円	30,602百万円
(繰延税金負債)		
特別償却準備金	303百万円	242百万円
前払年金費用	328百万円	1,997百万円
その他	24百万円	10百万円
繰延税金負債合計	656百万円	2,250百万円
繰延税金資産の純額	34,086百万円	28,351百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳は次のとおりです。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	—	40.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	—	0.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	—	△0.7%
評価性引当額	—	0.3%
法人住民税均等割	—	0.1%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	—	6.0%
その他	—	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	—	46.6%

(注) 前事業年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため、注記を省略しています。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」（平成23年法律第114号）が公布され、平成24年4月1日以降に開始する事業年度から法人税率が引き下げられることになりました。また、同日に「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」（平成23年法律第117号）が公布され、平成24年4月1日から平成27年3月31日までに開始する事業年度については、復興特別法人税が課されることになりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の40.7%から、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度までに解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に、それぞれ変更されます。

この法定実効税率の変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が3,366百万円減少し、その他有価証券評価差額金が1百万円、法人税等調整額が3,368百万円、それぞれ増加しております。

（企業結合等関係）

該当事項はありません。

（資産除去債務関係）

1 資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

(1) 資産除去債務の概要

保有する車両についてアスベストを含むものがあり、その車両を除去する際に石綿障害予防規則等が規定する特別な方法による必要があるという法令上の義務です。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

当該資産除去債務については、過去の廃車時における除去費用の実績額等をもとに見積りをして算出しています。なお、対象資産は取得時より相当年数を経過し、適宜更新を図ることとしているため、割引計算を行っていません。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,514	1,431
資産除去債務の履行による減少額	△82	△17
その他の増減	—	△89
期末残高	1,431	1,325

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号 平成20年3月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日）を適用したことによる期首時点における残高です。

2 資産除去債務のうち貸借対照表に計上していないもの

当社の鉄道路線は、主として道路の地下を運行しているため、道路法（昭和27年法律第180号）第40条の規定により、道路占用を廃止した場合には、これらの施設を撤去し、原状回復する義務を有していますが、道路占用を廃止する蓋然性は極めて低いことから、当該資産除去債務を計上していません。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	610円51銭	645円95銭
1株当たり当期純利益金額	60円78銭	51円46銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載していません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
当期純利益 (百万円)	35,311	29,901
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	35,311	29,901
普通株式の期中平均株式数 (千株)	581,000	581,000

3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額 (百万円)	354,706	375,295
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額 (百万円)	354,706	375,295
1株当たり純資産額の算定に用いられた 期末の普通株式の数 (千株)	581,000	581,000

(重要な後発事象)

(社債の発行について)

当社は平成24年3月26日に開催した取締役会における包括決議に基づき、平成24年5月18日に第13回社債の発行を決定し、平成24年5月25日に発行しています。その概要は以下のとおりです。

(東京地下鉄株式会社第13回社債)

発行年月日	平成24年5月25日
発行総額	100億円
発行価格	額面100円につき金100円
利率	年1.702%
償還期限	平成44年5月25日
資金使途	借入金返済資金
担保	一般担保

④ 【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄		株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)	
投資 有価証券	その他 有価証券	埼玉高速鉄道株	373,333	5,839
		東武タワースカイツリー株	10,000	500
		第一生命保険株	1,232	140
		株京三製作所	126,126	44
		その他7銘柄	12,355,590	62
計		12,866,281	6,587	

【その他】

銘柄		投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)	
有価証券	その他 有価証券	譲渡性預金(1銘柄)	—	15,500
計		—	15,500	

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
土地	76,208	6,157	100	82,265	—	—	82,265
建物	235,138	8,806	3,348 (24)	240,596	131,793	7,336	108,803
構築物	1,537,769	12,538	2,998	1,547,310	866,415	31,413	680,894
車両	392,015	26,450	16,417	402,048	319,108	16,921	82,940
その他	239,708	7,719	4,138	243,289	188,533	14,576	54,756
建設仮勘定	41,350	61,351	57,705	44,997	—	—	44,997
有形固定資産計	2,522,191	123,024	84,709 (24)	2,560,506	1,505,850	70,248	1,054,655
無形固定資産							
地上権	35,843	47	39	35,851	—	—	35,851
借地権	315	503	—	819	—	—	819
電話加入権	38	0	0	37	—	—	37
商標権	134	0	—	135	98	13	36
施設利用権	57,497	363	—	57,861	16,030	1,784	41,831
ソフトウェア	19,592	1,859	74	21,377	14,515	3,411	6,862
ソフトウェア仮勘定	338	1,491	1,735	94	—	—	94
無形固定資産計	113,761	4,265	1,849	116,177	30,644	5,209	85,532
長期前払費用	0	8	0	8	—	—	8
繰延資産							
—	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1 当期増加額の主なものは、次のとおりです。 (単位：百万円)

(1) 新造車両 (15000系 70両、16000系 90両、1000系 6両) 取得による増	21,381
・車両	21,381
(2) バリアフリー設備整備工事による増	8,646
・建物	3,356
・構築物	5,181
・その他 (機械装置、工具器具備品)	109
(3) 既存車両改修による増 (車体、制御装置、車内冷房等)	4,839
・車両	4,839
(4) 南砂町用地取得による増	3,717
・土地	3,717
(5) 火災対策設備整備工事による増	1,932
・建物	57
・構築物	1,760
・その他 (機械装置、工具器具備品)	113

2 当期減少額の主なものは、次のとおりです。 (単位：百万円)

(1) 車両更新に伴う既存車両 (05系 30両、6000系 70両) の除却による減	12,477
・車両	12,477
(2) 補助金対象資産に係る圧縮記帳による減	3,761
・建物	390
・構築物	3,371
(3) 既存車両改修に伴う除却による減	1,733
・車両	1,733
(4) メトロシティ上野解体に伴う除却による減	1,298
・建物	1,269
・構築物	29

なお、当期減少額のうち () 内は、内書きで減損損失の計上額であります。

3 「施設利用権」及び「ソフトウェア」については、当期末残高には当期償却済の残高を含んでいます。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	41	49	—	41	49
賞与引当金	8,368	8,324	8,368	—	8,324
役員退職慰労引当金	163	38	65	—	136
投資損失引当金	1,980	—	330	—	1,650
環境安全対策引当金	1,720	—	3	—	1,717

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、洗替えによる戻入額です。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

① 流動資産

1 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	2,858
預金	
普通預金	9,150
当座預金	4,475
預金計	13,626
計	16,485

2 未収運賃

区分	金額(百万円)
(株)パスモ	17,512
東日本旅客鉄道(株)	438
東京急行電鉄(株)	131
東武鉄道(株)	88
東京都交通局	74
その他	167
計	18,412

3 未収金

区分	金額(百万円)
車両使用料	
東武鉄道(株)	640
西武鉄道(株)	638
東京急行電鉄(株)	431
その他	1,012
車両使用料計	2,723
鉄道線路使用料収入	
東京都交通局	451
鉄道線路使用料収入計	451
駅共同使用料	246
その他	4,965
計	8,387

4 貯蔵品

区分	金額(百万円)
工事用品	3,445
業務及び事務用品	205
その他	60
計	3,711

② 流動負債

1 未払金

区分	金額(百万円)
物品代	
(株)日立製作所	1,156
(株)東芝	997
(株)高見沢サイバネティックス	284
その他	1,971
物品代計	4,410
工事代	
(株)メトロレールファシリティーズ	903
鹿島・清水・餞高建設工事共同体	807
五洋建設株式会社(株)	773
その他	11,163
工事代計	13,646
車両使用料	
東武鉄道(株)	640
西武鉄道(株)	625
東京急行電鉄(株)	425
その他	1,000
車両使用料計	2,693
その他	
東京電力(株)	1,170
東京急行電鉄(株)	1,127
(株)地下鉄メンテナンス	601
その他	11,062
その他計	13,961
計	34,711

2 預り連絡運賃

区分	金額(百万円)
東京都交通局	196
東日本旅客鉄道(株)	186
東武鉄道(株)	125
東京急行電鉄(株)	77
東葉高速鉄道(株)	44
その他	147
計	778

③ 固定負債

1 社債

区分	金額(百万円)
社債	150,000 (—)
公募交通債券	250,000 (10,000)
計	400,000 (10,000)

(注) 1 ()内に表示した金額は償還期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年内償還予定の社債」として計上しています。

また、上記合計金額400,000百万円から1年内償還予定の社債10,000百万円を控除した390,000百万円は、固定負債の「社債」として計上しています。

- 2 公募交通債券は、営団が発行した交通債券であり、東京地下鉄株式会社法附則第14条の規定に基づき、社債とみなされています。

2 長期借入金

区分	金額(百万円)
財務省	149,814 (13,512)
東京都(注2)	2,849 (2,100)
独立行政法人鉄道建設・運輸施設整備支援機構(注2)	2,849 (2,100)
(株)みずほコーポレート銀行	35,625 (12,500)
日本生命保険(相)	33,340 (1,020)
第一生命保険(株)	33,340 (1,020)
明治安田生命保険(相)	26,340 (1,020)
(株)三井住友銀行	14,250 (5,000)
中央三井信託銀行(株)(注3)	7,125 (2,500)
独立行政法人福祉医療機構	136 (7)
計	305,668 (40,780)

(注) 1 ()内に表示した金額は返済期限が1年以内の金額で、貸借対照表には流動負債の「1年内返済予定の長期借入金」として計上しています。

また、上記合計金額305,668百万円から1年内返済予定の長期借入金40,780百万円を控除した264,888百万円は、固定負債の「長期借入金」として計上しています。

- 2 無利子の借入金です。
- 3 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日に住友信託銀行株式会社及び中央三井アセット信託銀行と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっています。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	—
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	無料
公告掲載方法	日本経済新聞
株主に対する特典	該当事項なし

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しています。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第7期(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日) 平成23年6月29日
関東財務局長に提出

(2) 四半期報告書

第8期第1四半期(自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日) 平成23年8月11日
関東財務局長に提出

第8期第2四半期(自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日) 平成23年11月9日
関東財務局長に提出

第8期第3四半期(自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日) 平成24年2月8日
関東財務局長に提出

(3) 発行登録書（普通社債）及びその添付書類

平成24年3月29日
関東財務局長に提出

(4) 発行登録追補書類及びその添付書類

平成24年5月18日
関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月28日

東京地下鉄株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月28日

東京地下鉄株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大 高 俊 幸 ⑩

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 滝 沢 勝 己 ⑩

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている東京地下鉄株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第8期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、東京地下鉄株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。